

地籍調査事業費積算システム(正規版)
2018 年度版

操作説明書

改定履歴

タイトル	発刊年月日	備考
地籍調査事業費積算システム(β 1) 2018 年度版	2018/4/2	
地籍調査事業費積算システム(β 2) 2018 年度版	2018/4/27	材料単価、基本情報及び変化率の変更機能追加
地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版	2018/9/12	都市再生地籍調査事業及び官民境界等 先行調査の事業費算定機能追加 シミュレーション機能の追加 α F の増加特例算出機能の追加

主な変更内容

対象項目	主な改善点及び機能追加
事業メニュー	都市再生地籍調査事業及び官民境界等先行調査の事業算定機能を追加する。
シミュレーション機能	① E 工程及び H 工程の当該年度における標準工程の作業追加・取消の選択を可能とし、歩掛値についても変更可能とする。追加・取消した作業名については、工程別基準額の先頭に表示する。 ② 工程別基準額、算定簿 A に計算式を挿入することで、表計算上でのシミュレーションを可能とした。
基本情報	委託形態で直営を選択した場合に、H 工程 (H 1、H 2、H 3) を外注で委託可能とする。
基本情報	地籍調査一般でも、電子基準点を与点とした C 工程の算定を可能とする。D 工程以降は従来法地籍調査を行った場合の算定とする。
委託共通	その他として、以下の①~⑥の経費を入力可能とする。 ① F R 工程 ② 電子基準点を与点とした D 工程 ③ 単点観測 (F I 工程) ④ 数値情報化 ⑤ リモートセンシング技術 ⑥ その他経費
変化率	α F の増加特例を算出する機能を追加する。
材料設定	規定されていない標識の単価設定については、備考欄にコメントを入力できるようにする。
委託工程別メニュー	電子基準点を与点した C 工程の整合点検あり、G N S S アンテナタワーありの算定を可能とする (β 2 版では不可能)。C 工程、D 工程を省略した場合に換算面積を次工程 (F I 工程) に加算して表示することを可能とする。
算定簿(A)	① 打合せ経費については、算定簿 A 表の特記事項欄に内訳(技術者、回数)を表示する。 ② 算定簿 A 表の特記事項欄に諸経費率を算出する根拠となる直接経費を表示する。 ③ 補正率を適用した場合は特記事項欄に表示する。 ④ 連乗計数については小数点以下第 3 位までとする。 ⑤ 各調査地区の直接経費を直接入力変更すると諸経費率、諸経

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

	<p>費、消費税相当額、附帯経費、地籍調査事業費を再計算する計算式を挿入した。</p> <p>⑥換算面積を計算した結果、小数点以下 2 桁まで[0.00]の場合は、小数点以下 4 桁（四捨五入）まで求め[換算面積未計上欄（新規）]に表示する。</p>
算定簿(D)	<p>①各工程の直接経費を変更することで、諸経費、消費税相当額、計画区合計額を再計算する計算式を組み入れる。</p> <p>②算定簿(D)で集計対象とする登録地区名を選択可能とした。</p>

目次

地籍調査事業費積算システム(正規版).....	1
改定履歴	2
主な変更内容	3
第 1 章 本システムについて	7
1.1 総則	7
1.2 システム要件.....	8
1.3 システムのダウンロードの仕方について.....	8
第 2 章 システム概要	9
第 3 章 起動方法.....	11
3.1 解凍と起動方法	11
第 4 章 算定手順.....	12
4.1 地区選択画面(TOP 画面).....	12
TOP 画面.....	13
4.2 算定フロー図(操作手順).....	15
4.3 算定手順.....	16
STEP1 直営工程(D)の算定	16
STEP2 基本情報・変化率・委託共通の登録	18
基本情報画面について	19
変化率画面について	23
STEP3 工程別基準額の算定(調査地区事業費の算出)	30
材料単価表について	30
委託工程別メニュー画面	32
4.3.1 C 工程～H 工程の工程別入力画面	37
C 工程	37
D 工程	40
E 工程	42
E 1 工程	46
E 2 工程	47
F I 工程	52
F II - 1 工程	58
F II - 2 工程	61
G 工程	63
H 工程	65
H 2 工程 (閲覧及び資料整理等)	67
H 3 (地籍図・地籍簿案の申し出に係る修正) 工程	69
委託料共通	73
直営工程(A)設定について.....	74
算定簿(A)について	76
STEP4 当該年度に実施する調査地区事業費の集計	84

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

算定簿(D)について	86
第 5 章 材料単価、基本情報及び変化率の変更手順	90
5.1 材料費単価の変更	90
5.1.1 C工程	92
5.1.2 E工程	93
5.1.3 F I 工程	94
5.1.4 F II -2 工程	94
5.1.5 H工程	95
5.1.6 G工程	95
5.2 基本情報の変更	97
第 6 章 シミュレーション機能(歩掛値の変更方法)	99

第1章 本システムについて

はじめる前に必ずお読みください。

1.1 総則

(公社)全国国土調査協会会員(以下「協会員」という)及び地籍調査事業費積算システム(以下「本システム」という)使用者は、インストールされた本システムを下記の条件で使用することができます。

(著作権)

本システムに関する著作権等の知的財産権は、当協会に帰属し又は第三者から正当なライセンスを得たものです。

(使用权)

使用者は、PCに搭載されたHDDその他の記憶装置に本システムをインストール使用することができます。

(制限事項)

本システムをPCから起動する際は、あらかじめ登録したID・パスワードで使用することができます。

2 使用者は、本システムを全部または一部であるかを問わず複製することはできません。

3 本システムを第三者に転売、貸与またはリースすることはできません。

(使用期間)

協会員は、当該年度の本システムを4月1日から翌3月末まで使用できます。

本システム購入者かつ保守契約者は、初年度は購入日から3月末まで。翌年度以降は、保守契約(継続)することで、翌年度版の本システムを1年間使用することができます。

1.2 システム要件

本システムを使用するには以下の要件を満たす必要があります。

必要なソフトウェア	Microsoft Excel 2010、2013、2016 (別バージョンについて、動作保証はいたしません)
メモリ	512 MB 以上の RAM を推奨
ハード ディスク	2GB の空きハード ディスク容量
オペレーティング システム	Windows 10、Windows 7
ディスプレイ	Super VGA(1024 × 768)以上の解像度のモニタ Super VGA(1280 × 1024)以上推奨
プリンター	A4 用紙が印刷できるプリンターが インストールされていること

1.3 システムのダウンロードの仕方について

正規版の配布方法は以下のとおりです。

- **協会員**： 会員用 HP からダウンロードして下さい。もし、ダウンロードできない場合は、メールで送付いたします。
- **民間**： ダウンロードページにアクセスして下さい。ダウンロード方法はダウンロードページを参照して下さい。

第2章 システム概要

本システムは、地籍調査条件（調査面積、縮尺、精度区分、調査筆数）、地形条件（傾斜度、視通障害）、測量条件（測量法、観測法、測量機器）を入力することで、地籍調査事業費積算基準書に基づき、誰でも簡単に地籍調査事業費を算定することを可能としたものです。

本システムでは、地籍調査事業メニューである地籍調査事業一般、都市再生地籍調査事業、都市再生地籍調査事業（官民境界等先行調査）を委託形態別（直営、外注、2項委託）、工程条件（工程省略、既存成果の活用）にて算定できるものです。

算定メニュー

- 地籍調査事業一般（直営、外注、2項委託）
- 都市再生地籍調査事業（直営、外注、2項委託）
- 都市再生地籍調査事業（官民境界等先行調査（直営、外注、2項委託））

地区選択画面(TOP 画面)

地籍調査事業地区の登録、更新、削除を行います。

直営工程(D)の算定

はじめに、当該年度に実施する各調査地区共有の直営作業及び委託作業に係る直接経費を計上します。ここでの直接経費（共有経費）とは調査地区で配分できない経費のことです（例：臨時職員の賃金、事務支援システムのリース料等）。

計上した共有経費は算定簿(D)の直営工程(D)の合計に表示されます。

地区登録

地区選択画面より、地区別に調査名を入力して基本情報・変化率・委託共通の登録を行います。

当該年度に実施する調査地区は連番を付すことで複数登録することができます。

地区更新

登録した基本情報（縮尺、精度区分を除く）変化率、委託共通の内容を更新することができます。

更新した場合、算定した工程別基準額はすべて初期化されます。

地区削除

登録した地区名を削除することができます。

工程別基準額の算出

[委託工程別メニュー]画面より、測量法、観測法、使用する測量機器、標識の材料質及び規格、成果検定費を選択することで、C工程からH工程までの工程別基準額を算出します。算出結果は、Excel ファイルで出力・保存することができます。

- **[委託料共通]タブ**

[基本情報・変化率・委託共通]画面の[委託共通]タブから入力した共通経費を確認し、変更することができます。ここでの共通経費とは、各工程で配分できない経費のことです。(例：旅費、打ち合わせ費等)

- **[直営工程(A)]タブ**

直営作業 (E 工程、H 工程) を実施するために直接経費として必要な E 工程の標識 (筆界基準杭、市町村境界杭、筆界点杭) の材料費、消耗品費、旅費、安全費等を計上することができます。

計上した直接経費は算定簿(A)直接経費の直営工程 (列) に表示されます。

算定簿(A)の作成

各工程 (C 工程～H 工程) の工程別基準額の算出 (登録) が終わりましたら委託工程及び直営工程の直接経費を集計した調査地区事業費、算定簿(A) (計画区合計金額) を作成します。

その他にも積算する地籍調査地区がある場合は[地区選択画面]より、次の調査地区を登録することができます。当該年度に実施する調査地区は連番を付すことで複数地区を登録することができます。

算定簿(D)の作成

当該年度に実施するすべての調査地区の算定が終わりましたら当該年度に実施したすべての調査地区事業費 (計画区合計金額) を集計する算定簿(D) (地籍調査事業費) を作成します。

その際、調査地区事業費で計算した諸経費及び消費税相当額は不計上にして、調査地区事業費の合計額における諸経費及び消費税をあらためて算定します。

第3章 起動方法

3.1 解凍と起動方法

1) ダウンロードページからアプリケーションファイルをダウンロード

ダウンロードページからアプリケーションファイルをダウンロードします。
指示に従ってダウンロードを進めてください。

ダウンロードしたファイルが圧縮ファイルになっていた場合、一般的な方法としてダブルクリックで起動するか、圧縮ファイルを右クリックでメニューを表示し[解凍する]を選択します。

2) アプリケーションを起動

フォルダ内の[地籍調査事業費積算システム.exe]をクリックし、アプリケーションを起動します。

参考：ショートカットの作成方法

[地籍調査事業費積算システム.exe]を右クリックし、[ショートカットの作成]を選択すると[ショートカット]を作成することができます。

作成したショートカットはデスクトップやプログラムメニューに登録することができます。

第4章 算定手順

4.1 地区選択画面(TOP 画面)

1) [地籍調査事業費積算システム]を起動

[地籍調査事業費積算システム.exe]をクリックし、アプリケーションを起動します。
初回起動時の TOP 画面には何も登録されていません。

算定は、[STEP 1 直営工程(D)の算定]→[STEP 2 基本情報・変化率・委託共通の登録]→[STEP 3 工程別基準額の算定、直営工程(A)の算定、調査地区事業費の算定(算定簿(A))]→[STEP 4 調査地区事業費の集計(算定簿(D))]の手順で行います。

※ 最初に直営工程(D)の算定を行うのは、直営工程 (E 工程、H 工程) を実施するために必要な需用費 (消耗品費等) 及び安全費を算出するために直営工程の直接作業費の賃金及び報償費を入力するためです。

(直営工程) 直接作業費 = 賃金 + 報償費 + 需用費(材料費)

需用費 (消耗品費等) : E 工程は直接作業費の 3 % 以内、H 工程は直接作業の 5 % 以内。

安全費 = 直接作業費 + 安全費率

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

TOP 画面



メニューバー

- **ファイル**： 積算システムを終了します。
- **地区選択**： 地籍調査事業地区選択画面が表示されます。
- **ツール**： 全国国土調査協会の成果検定料金表、材料費単価表を表示できます。
 - **材料費単価表**： あらかじめ設定されている国内メーカー標準価格です（C工程～F1工程）。
- **バージョン情報**： 地籍調査事業費積算基準書の適用年度、積算システムのバージョン情報、ネットワークフレームのバージョン情報が表示されます。

算定手順で使用するボタン

- **STEP 1 直営工程(D)**： 直営工程(D)の算定（→P16）
- **STEP 2 地区登録**： 基本情報・変化率・委託共通の登録（→P18）
- **STEP 3 委託工程別メニュー**： 工程別基準額の算定（→P29）
- **STEP 4 算定簿(D)**： 算定簿(D)の出力（→P84）

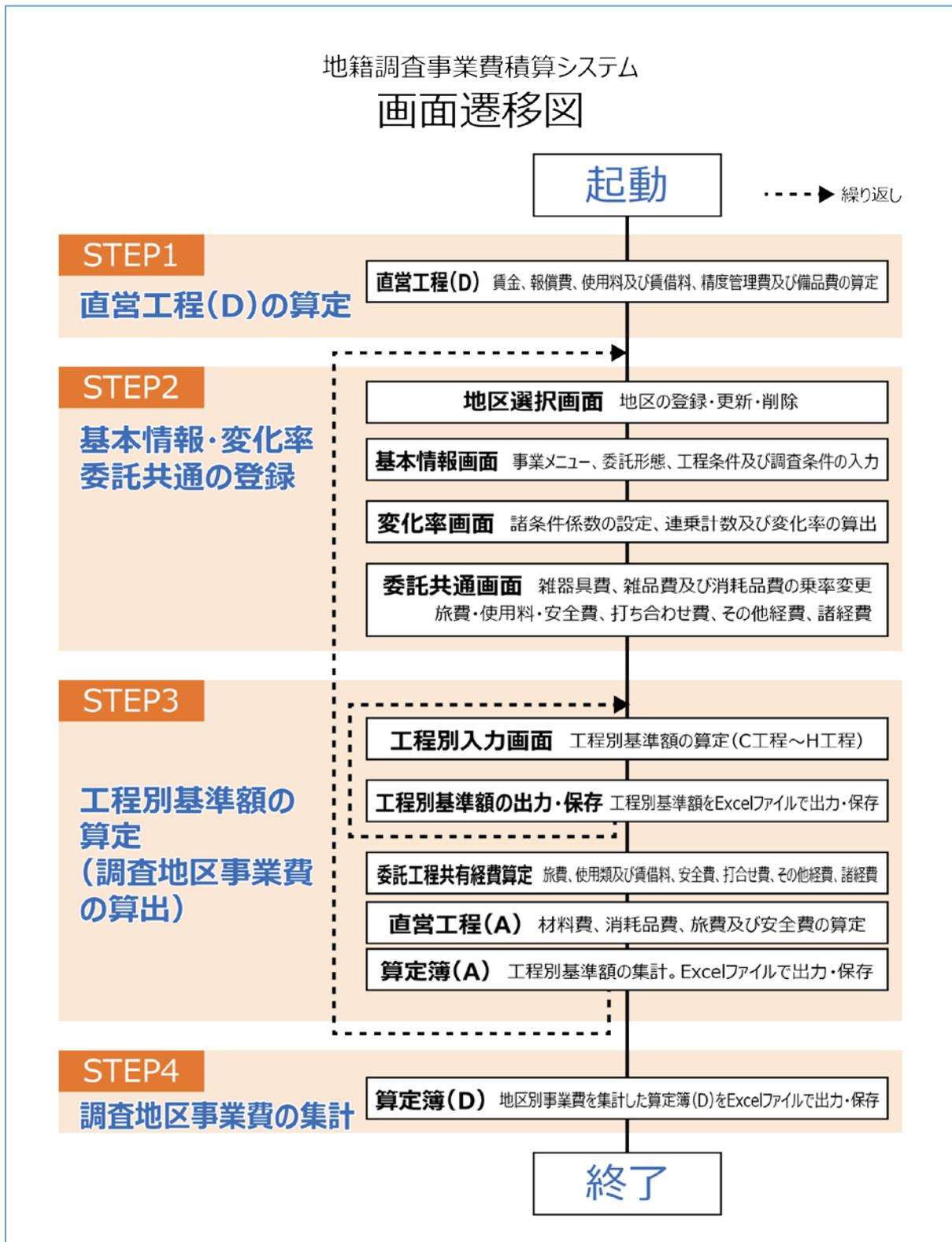
その他画面ボタン

- **地区更新**： 登録した基本情報（縮尺、精度区分を除く）・変化率・委託共通の内容を変更します。地区を更新すると、既に算定されている工程別基準額はすべて初期化されます。
- **地区削除**： 地区選択画面で選択した地区を削除します。
- **終了**： 積算システムを終了します。

参考： ボタンのショートカット

ボタン表記名の[(5)]などはキーボードショートカットです。例えば[直営工程(D)(5)]の場合、[[Alt]キー+[5]キー]を押すと、クリック同様の操作を行うことができます。

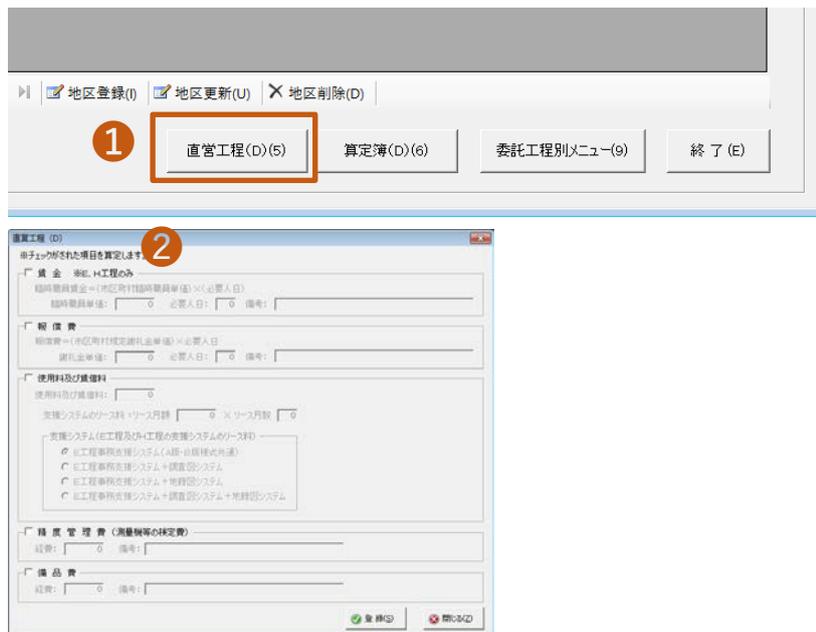
4.2 算定フロー図(操作手順)



4.3 算定手順

STEP1 直営工程(D)の算定

1) 直体工程(D)をクリックし、[直営工程(D)]を表示【1 2】



直営工程(D)では当該年度に実施する調査地区の直営作業及び外注作業に係る各調査地区共有の直接経費を入力します。

計上した共有経費は算定簿(D)の直営工程(D)の合計に表示されます。

2) 入力したい経費項目をチェックオンして直接金額を入力【a～e、①】

以下、共有経費の項目です。算定したい経費項目のチェックをオンにして[登録]をクリックしてください。[備考]欄にはコメントを入力することができますが、算定簿(D)には表示されません。

a. 賃金

臨時職員単価（日額）、必要人日を入力します。

- 例：必要日数=臨時職員数（2名）×日数（20日）=40人日

b. 報償費

市区町村規定謝礼金単価（日額）、必要人日を入力します。

c. 使用料及び賃借料

直営作業を実施するために必要な基地の設置、または使用に要する使用料及び賃借料を入力します。

事務支援システムを使用する場合は、事務支援システム構成に応じたリース月額、リース月数を入力し、使用する事務支援システム構成を選択します。

d. 精度管理費

現地で使用する測量機器を検定機関に委託する場合は検定費を直接入力します。

e. 備品費

直営作業を実施するのに必要な測量機器、機械器具費用、システム整備に係る経費を直接入力します。

STEP2 基本情報・変化率・委託共通の登録

1) [地区登録]をクリックし、[基本情報・変化率・委託共通]画面を表示【1 2】

The image shows two parts of the software interface. The top part is a menu bar with a button labeled '地区登録(0)' circled in orange and numbered '1'. Below it are buttons for '直営工程(D)(5)', '算定簿(D)(6)', '委託工程別メニュー(9)', and '終了(E)'. The bottom part is a registration window titled '基本情報・変化率・委託共通' with a close button 'X'. It contains a '地区名' field, a '新規登録' button, and radio buttons for '事業メニュー' (地籍調査事業一般, 都市再生地籍調査事業, 都市再生地籍調査事業(官民境界等先行調査)) and '委託形態' (直営, 外注, 2項委託). The '基本情報' tab is selected, showing fields for '計画着手 年度・地区' (年度: 2018, 都道府県, 市区町村, 連番) and '工程条件' (地籍調査(工程省略なし), 地籍調査(電子基準点のみを基点としたC工程。D工程は省略), 既存成果活用(C工程、D工程省略), 官民境界等先行調査の後続調査). There are also dropdowns for '縮尺', '精度区分', and '調査面積' (Km²). At the bottom are '登録(S)' and '閉じる(Z)' buttons.

[地区登録]画面では当該年度に実施する地区名、事業メニュー、委託形態、工程条件、調査条件などの基本情報等を登録します。

2) [基本情報]タブで、基本情報を入力【a～c、①、d～f】

基本情報画面について

a. 地区名

当該年度に実施する地番区域名を入力します。

b. 事業メニュー

地籍調査の事業メニュー選択します。

- 地籍調査事業一般
- 都市再生地籍調査事業（都市再生街区基本調査の成果を活用）
- 都市再生地籍調査事業（官民境界等先行調査）

c. 委託形態

地籍調査の委託形態を選択します。

- 直営： E 工程及び H 工程を直営（実施主体）で実施
- 外注： E 工程を外注作業実施する。H 2（閲覧）も外注作業で可能
- 2 項委託： すべての工程を外注作業（受託団体）で実施

d. 年度・地区

- 年度： 地籍調査着手年度を西暦または和暦で入力
- 都道府県： 都道府県を選択
- 市区町村： 実施主体の名称を選択

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

- 連番： 当該年度に着手する調査地区に連番を付与

e. 工程条件

実施する地籍調査の工程条件を選択します。

- 地籍調査（工程省略なし）
- 地籍調査（電子基準点を与点としたC工程、D工程省略）
- 既存成果活用（C工程、D工程省略）
 - 都市再生官民境界基本調査の成果を活用した地籍調査
 - 山村境界基本調査の成果を活用した地籍調査
 - 都市再生街区基本調査の成果を活用した地籍調査
- 官民境界等先行調査の後続調査

※1. 電子基準点を与点とした C 工程で実施する場合に、D 工程を省略できない場合は[地籍調査（工程省略なし）]を選択して下さい。[委託工程別メニュー画面]の C 工程算定で電子基準点のみを与点する選択ができます。

※2. 既存成果を活用する場合は、原則 D 工程を省略しますが、これによりがたい場合は D 工程の工程別基準額を補正することができます。

補正した場合は、工程別基準額に補正率を乗じて計算します。

[委託共通]タブ>[旅費・使用料・安全費・打ち合わせ費等]タブ画面の[D 工程補正率]を直接入力変更して下さい。

D 工程補正率

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

既存成果を活用する場合の各工程の補正率は次頁の表のとおりです。

- 地籍調査事業一般の補正率
- 都市再生地籍調査事業、官民境界等先行調査の補正率

f. 地籍調査条件

- 縮尺： 調査地区の縮尺を選択
- 精度区分： 精度区分を選択
- 調査面積： 少数第 2 位までの km を入力

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

地籍調査事業一般の補正率

事業メニュー	地籍調査事業一般			
	地籍調査		既存成果活用	
	省略なし	D工程省略	官民境界 基本調査	山村境界 基本調査
C	無し	無し	省略	省略
D	無し	省略	補正算定	※70%
F I	無し	無し	60%	無し
F II - 1	無し	無し	無し	無し
F II - 2	無し	無し	無し	無し
G	無し	無し	無し	無し
E	無し	無し	94%	※50%
H	無し	無し	無し	無し

※70%は、標準補正率 70%、これによりがたい場合は補正率入力で算定可能

※50%は、調査図素図等作成の所要日数

都市再生地籍調査事業、官民境界等先行調査の補正率

事業メニュー	都市再生地籍調査			官民境界等先行調査			
	既存成果活用			地籍調査		既存成果活用	
	街区 基本調査	官民境界 基本調査	官民境界 先行調査	省略 無し	D工程 省略	街区 基本調査	官民境界 基本調査
C	省略	省略	省略	無し	無し	省略	省略
D	補正算定	補正算定	補正算定	無し	無し	補正算定	補正算定
F I	無し	60%	40%	X60%	X60%	X60%	20%
F II - 1	無し	無し	40%	X60%	X60%	X60%	60%
F II - 2	無し	無し	無し	X60%	X60%	X60%	60%
G	無し	無し	無し	X60%	X60%	X60%	60%
E	無し	94%	無し	X60%	X60%	X60%	56%
H	無し	無し	無し	X60%	X60%	X60%	60%

※94%は、調査図素図等作成の所要日数 100%上限

※56%は、調査図素図等作成の所要日数 100%上限

3) [変化率]タブで諸条件係数の設定、変化率の算出【①、a～d、②】

変化率画面について

調査地区の調査条件及び地形条件から各工程の諸条件係数を設定します。
 各工程の諸条件係数を連乗（連乗計数）し、調査面積を乗じた変化率を算出します。

The screenshot shows the '変化率' (Change Rate) tab with the following fields and callouts:

- Callout 1:** Points to the '変化率' (Change Rate) tab.
- Callout a:** Points to '傾斜区分' (Slope Classification) set to '平坦地' (Flatland) and '視通障害' (Sight Obstruction) set to '市街I' (Urban I).
- Callout b:** Points to '一筆地平均面積(前)' (Average plot area before) with '筆数' (Number of plots) 500 and '一筆地平均面積(㎡)' (Average plot area in m²) 1000.
- Callout c:** Points to '一筆形状' (Plot Shape) with '不整形' (Irregular) selected.
- Callout d:** Points to '形状の作業効率' (Shape Efficiency) with '飛地有り' (Flying land present) checked and '周長' (Perimeter) 2.0 km.
- Callout 2:** Points to the '算定' (Calculate) button.

a. 区分

- 傾斜区分： 調査地区の傾斜区分を選択します。
- 視通障害： 調査地区の視通障害区分を選択します。

b. 一筆平均面積

- 調査前筆数： 調査前の筆数を入力します。
- 調査後筆数： 調査後（土地の異動修正後）の筆数を入力します。

c. 一筆地形状 一筆の形状による区分を選択

- 縮尺および精度： 調査地区の縮尺及び精度区分により ε 係数を選択します。

d. 形状の作業効率

調査地区の周長（km）を入力します。
 飛地の場合には[飛地有り]をチェックオンして下さい。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

各諸条件係数の選択・入力が終わりましたら[算定]をクリックします。各工程の諸条件係数、連乗計数、変化率を一覧表で表示します。

※ 工程別算定メニューで測量機器にGNSSを使用する場合はこの算定内容に変更が生じる場合があります。この画面では、観測手法にTS法で実施する場合を想定して算定しています。

作業工程	係数	傾斜区分	視通障害	一筆地平均面積		一筆形状	縮尺及び精度	形状の作業効率	連乗係数	変化率
				前 - 3,000 m ²	後 - 1,500 m ²					
C工程 (地籍図根三角測量)		平坦地	市街 I			整形地	甲2	0	1	0.30
D工程 (地籍図根多角測量)	1.00					0.80	1.20	1.00	1.3248	0.40
E工程 (一筆地調査)	1.00			0.50		0.80			0.4	0.12
F I 工程 (細部図根測量)	1.00		1.70	0.66		0.80	1.20		1.07712	0.32
F II -1 工程 (一筆地測量)	1.00		1.70	0.66		0.80	1.20		1.07712	0.32
G工程(地積測定)				0.66					0.66	0.20
H工程 ※H2除く (地籍図及び地籍簿)				0.50					0.5	0.15
調査面積:									0.3 km ²	

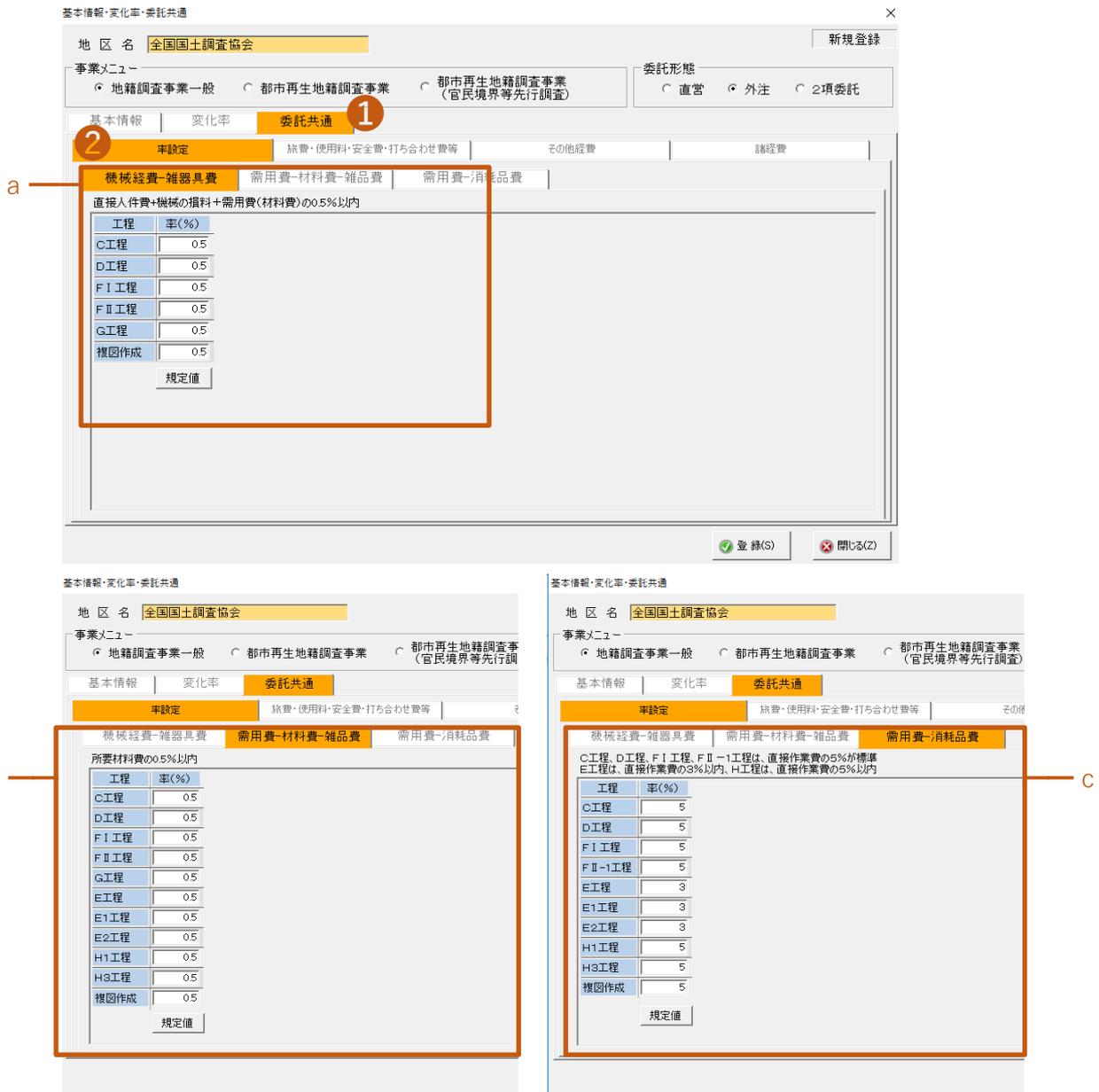
閉じる(Z)

変化率 = 連乗計数 × 調査面積

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

4) [委託共通]タブ>[率設定]画面で経費算出の乗率を変更【1②、a～c】

各工程の機械経費の雑器具費、需用費材料費の雑品費及び需用費消耗品費等を計算する時に用いる乗率を変更することができます。



a. 機械経費-雑器具費

各工程の雑器具費の乗率を上限值内 (%) で変更することができます。

b. 需用費-材料費-雑品費

各工程の雑品費の乗率を上限值内 (%) で変更することができます。

c. 需用費-消耗品費等

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

各工程の消耗品費等の乗率を変更することができます。

C工程、D工程、F I工程、F II-1工程については上限値内(%)のチェックは行いません。

E工程、H工程につきましては上限値内(%)で変更することができます。
上限値を超えた場合は警告のエラーメッセージが表示されます。

5) [委託共通]タブ> [旅費・使用料・安全費・打ち合わせ]画面で委託共有費を入力【①②、a~f】

外注作業を実施するのに必要な各工程の共有経費を入力します。

入力したい経費項目をチェックオンにしてください。

初期設定では[安全費][諸経費]はチェックオンになっています。不計上にしたい場合はチェックオフにしてください。

The screenshot shows the '委託共通' (Commission Common) screen. At the top, there are tabs for '基本情報', '変化率', and '委託共通' (highlighted with a red circle 1). Below these are sub-tabs: '旅費・使用料・安全費・打ち合わせ' (highlighted with a red circle 2), 'その他経費', and '諸経費'. The main area contains several input sections: '旅費' (a) with a '全部' field and '円(消費税抜き)'; '使用料及び賃借料' (b) with a '全部' field and '円(消費税抜き)'; '安全費' (c) with a checked checkbox and a calculation field '安全費=(直接作業費)×(安全費率)'; '打ち合わせ' (d) with a '回数を入力' field and checkboxes for '技師' and '技師補'; 'D工程補正率' (e) with a '100%' field; and '補正係数×(官民境界等先行調査のみ)' (f) with a '60%' field. At the bottom right, there are '登録(S)' and '閉じる(C)' buttons.

a. 旅費

外注作業を実施するのに必要な旅費及び交通費の金額(税抜)を直接入力します。

b. 使用料及び賃借料

外注作業を実施するために必要な基地の設置、または使用に要する使用料及び賃借料を積み上げた金額を直接入力します。

c. 安全費(初期設定チェックボックス オン)

交通整理等に要する費用は、[変化率]タブの視通障害で入力した区分から安全率が適用されて安全費は計算されています。

d. 打ち合わせ

外注作業を実施するために必要な打ち合わせに回数（1回数/日）を入力します。入力した技師、技師補の回数は算定簿(A)委託工程の[打合せ費]の特記事項に表示されます。

e. D 工程の補正率

既存成果を活用する場合は、原則 C 工程、D 工程を省略しますが、これによりがたい場合は D 工程補正率を直接入力することができます。
補正率を入力すると工程別基準額に補正率を乗じて算出します。

f. 官民境界等先行調査の街区補正係数 X

C 工程及び D 工程を除く各工程にかかる経費には補正係数 X（60%）が適用されますが、これによりがたい場合に補正係数 X を直接入力することができます。
補正係数 X を適用すると、C 工程及び D 工程を除く工程別基準額に補正係数 X を乗じて計算します。

6) [委託共通]タブ> [その他の経費]画面でその他経費の入力【1②、a】

その他経費を計上する場合は[その他の経費 (...)] をチェックオンにして、金額（税抜）を直接入力して下さい。

- F R 工程経費
- 数値情報化経費
- 電子基準点を与点とした D 工程経費
- 単点観測法（F I 工程）経費
- リモートセンシング技術活用経費
- その他経費

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書



7) [委託共通]タブ> [諸経費]画面で諸経費率の入力【1、2、a】

初期設定では[諸経費]、[諸経費率]の自動計算がチェックオンになっています。算定簿(A)で、委託工程の直接経費を集計して諸経費率を計算して諸経費を算出します。

もし、算定簿(A)の計画区合計（調査地区事業費（税込））を見て、諸経費率を上限、下限の範囲で変更したい場合は、地区選定画面から[地区更新]タブ> [委託共通]タブ> [諸経費]でこの画面に戻り、[率入力]で直接諸経費率（小数点以下一桁）を入力して算定簿(A)を再作成して下さい。この処理は繰り返し操作が可能です。

公益法人に発注する場合は、[公益法人]をチェックオンにしてください。
 委託に係る経費（成果検定費を除く）に諸経費率を乗じて得た値の90%で算出します。



8) [登録]をクリックして委託工程別メニュー画面へ【1】

基本情報、変化率、委託共通の入力が終わりましたら[登録]をクリックしてください。

ここで入力した委託共有経費は[委託工程別メニュー]画面の[a.委託料共通]欄、[算定簿(A)]の[b.委託共通]欄に表示されます。



委託工程別メニュー

地籍調査事業費積算システム - 2018 β 2 (1.0.0.0) - [委託工程別メニュー]

ファイル(F) 地区選択(D) ツール(T) バージョン情報(H)

地区名: aaaa 事業メニュー: 地籍調査事業一般 工程条件: 従来法地籍調査(工程省略なし)

地区コード: 20180110101 委託形態: 直営 縮尺: 1/500 精度: 甲2

地区選択画面 材料費単価設定 算定簿(A) 終了

委託工程	連乗計	面積 (K㎡)	変化率	基準金額	換算面積率	換算面積 (K㎡)	直接経費委託料	備考	入力初
C									初期
D									初期
F I									初期
F II-1									初期
F II-2									初期
G									初期

a. 委託料共通

使用料及び賃借料	旅費	安全費率	打ち合わせ費	諸経費	その他経費	委託料工程別合計	委託料計
0	0	市街I	0	0	0	0	0

直営工程(A)

需用費(材料費)	需用費(消耗品等)	旅費	安全費	合計

算定簿(A)

項目	301	410,324	01,410					
除算								
材料費及び賃借料								
打ち合わせ								
その他作業工費								
諸経費					70.8%			70.8%
諸経費					3,857,814			直接経費: 5,464,043
諸経費相当額					745,732			直接経費+諸経費: 3,321,657
成果検定費(税込)								

b

STEP3 工程別基準額の算定(調査地区事業費の算出)

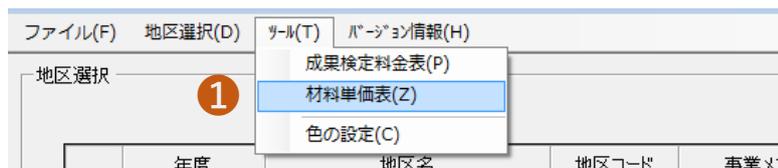
材料単価表について

作業規程準則で標識の規格が定められている C 工程（基本図根三角点）、D 工程（地籍図根多角点）、E 工程（筆界基準杭）、F I 工程（地籍図根多角点）については、あらかじめ国内標準メーカーの材料費単価が設定されています。

材料単価表は[ツール]メニュー>[材料単価表]よりご確認ください。

作業規程準則で標識の規格が定められていない E 工程、F II -2 工程、G 工程の材料費単価の設定については、[委託工程別メニュー]画面の[材料費単価設定]で行います。国内標準メーカーの材料費単価の変更も[材料費単価設定]で行うことができます。

1) メニューから材料単価表を確認【1】



[ツール]メニュー>[材料単価表]で、あらかじめ設定されている材料費単価を確認します。

区分	品名	規格	単価	備考
地籍図根三角点	プラスチック杭	9×9×70cm	1,512 円	
		10×10×70cm	0 円	
	コンクリート杭	9×9×70cm	1,050 円	9×9×60cmの単価を参考
		10×10×70cm	1,450 円	
	石杭	9×9×70cm	0 円	
		10×10×70cm	0 円	
	金属標	75φ×90mm	1,200 円	
	ハンドホール		15,500 円	

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

<D工程>

区分	品名	規格	単価	備考
地籍図根多角点	プラスチック杭	7×7×60cm	424 円	
		4.5×4.5×45cm	256 円	
	コンクリート杭	7×7×60cm	750 円	7.5×7.5×60cmの単価を参考
		4.5×4.5×45cm	0 円	
	石杭	7×7×60cm	0 円	
		4.5×4.5×45cm	0 円	
	金属標	50φ×70mm	750 円	
	ハンドホール		15,500 円	

<E工程>

区分	品名	規格	単価	備考
筆界基準杭	プラスチック杭	7×7×60cm	424 円	
		4.5×4.5×45cm	256 円	
	コンクリート杭	7×7×60cm	750 円	7.5×7.5×60cmの単価を参考
		4.5×4.5×45cm	0 円	
	石杭	7×7×60cm	0 円	
		4.5×4.5×45cm	0 円	
金属標	50φ×70mm	750 円		
境界プレート	アルミ	3~5cm角	340 円	50×2mm(貼付)の単価を参考
筆界杭	筆界杭の材質	サイズと形状	0 円	
市区町村境界	市区町村境界の材質	サイズと形状	0 円	

<FI工程>

区分	品名	規格	単価	備考
細部図根点	細部図根点の材質	サイズと形状	0 円	
地籍図根多角点	プラスチック杭	7×7×60cm	424 円	
		4.5×4.5×45cm	256 円	
	コンクリート杭	7×7×60cm	750 円	7.5×7.5×60cmの単価を参考
		4.5×4.5×45cm	0 円	
	石杭	7×7×60cm	0 円	
		4.5×4.5×45cm	0 円	
金属標	50φ×70mm	750 円		

(注意)
 単価が 0 円 については、別途各メーカーにお問い合わせください。

閉じる(Z)

委託工程別メニュー画面

1) 算定する地区名を選択し、委託工程別メニューを表示【①～③】

地区選択画面から算定したい地区名を選択し、[委託工程別メニュー]タブをクリックして[委託工程別メニュー]画面を表示します。

ファイル(F) 地区選択(D) ツール(T) バージョン情報(H)

地区選択 Ver. 2018 β 2

	年度	地区名	地区コード	事業メニュー	委託形態	縮尺
①	平成30年度	札幌市中央区	20180110101	地籍調査事業一般	直管	1/1000
	平成30年度	札幌市北区	20180110201	地籍調査事業一般	直管	1/250

地区登録(I) 地区更新(U) 地区削除(D) ②

直管工程(D)(5) 算定簿(D)(6) 委託工程別メニュー(9) 終了(E)

③

ファイル(F) 地区選択(D) ツール(T) バージョン情報(H)

地区名: aaaa 事業メニュー: 地籍調査事業一般 工程条件: 従来法地籍調査(工程省略なし)

地区コード: 20180220301 委託形態: 外注 縮尺: 1/500 精度: 甲3

地区選択画面 材料費単価設定 算定簿(A) 終了

委託工程	連乗計	面積 (km ²)	変化率	基準金額	換算面積率	換算面積 (km ²)	直接経費 委託料	備考	入力初
C									初期
D									初期
F I									初期
F II-1									初期
F II-2									初期
G									初期

委託料共通	使用料及び賃借料	旅費	安全費率	打ち合わせ費	諸経費	その他経費	委託料 工程別合計	委託料 合計
	0	0	その他	0	0	0	0	0

直管工程(A)	需用費 (材料費)	需用費 (消耗品等)	旅費	安全費	合計

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

[委託工程別メニュー]画面では、当該年度に実施する調査地区のC工程からH工程までの工程基準額（1 km²）を算定することができます。

算定には積算基準書の作業歩掛を用います。

$$\text{工程基準額} = \text{直接人件費} + \text{需用費(材料費)} + \text{機械経費} + \text{需用費(消耗品費等)} \\ + \text{安全費} + \text{精度管理費} + \text{成果検定費(第三者機関に委託する場合)}$$



a. メニューボタン

- **地区選定画面** : TOP画面。地区選定画面に戻ります。
- **材料費単価設定** : あらかじめ設定されている材料費単価の変更や規格の定められていない材料費の単価設定を行うことができます。ここで変更や新規に設定した材料費単価は、現在算定している地区のみ有効です。
 ※ 新しい調査地区を算定する場合、前回新規に設定、変更した材料単価は初期化されています（国内標準メーカーの材料費単価は既定値に戻ります）。
- **算定簿(A)** : 直営作業及び外注作業を実施するのに必要な直接経費、諸経費（外注作業のみ）、消費税総額（外注作業のみ）を集計した計画区合計を算出する算定簿(A)を作成します。

b. 委託工程の[C工程]~[H工程]

C工程からH工程までの工程別基準額を算定します。各工程をクリックすると、工程基準額の算定画面が表示されます。

- **b2.初期化** : 算定した工程基準額を初期化します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

c. 委託料共通

[基本情報・変化率・委託共通]画面の[委託共通]タブから入力した経費について表示しています。この画面からでも委託共通経費の入力・変更することができます。その結果は、算定簿(A)委託共通のその他経費欄に表示されます。

d. 直営工程(A)

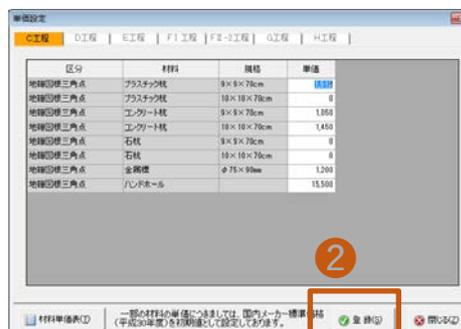
直営工程を作業する場合は、[直営工程(A)]タブをクリックして、直営工程算定画面を表示させます。ここで、E工程及びH工程の直接作業費として、需用費(材料費)、需用費(消耗品費等)、旅費、安全費を計上することができます。計上した経費は算定簿(A)の直営工程に表示されます。

2) 委託工程別メニューの[材料費単価設定]の登録【1】【2】

調査地区の工程別基準額を算定する前に、外注作業を実施するのに必要な材料費を計算するための材料費単価を設定する必要があります。

材料費単価設定は調査地区ごとに行う必要があります。

材料費単価の変更方法については、[第5章\[材料費単価の変更\(→P90\)\]](#)をご参照して下さい。

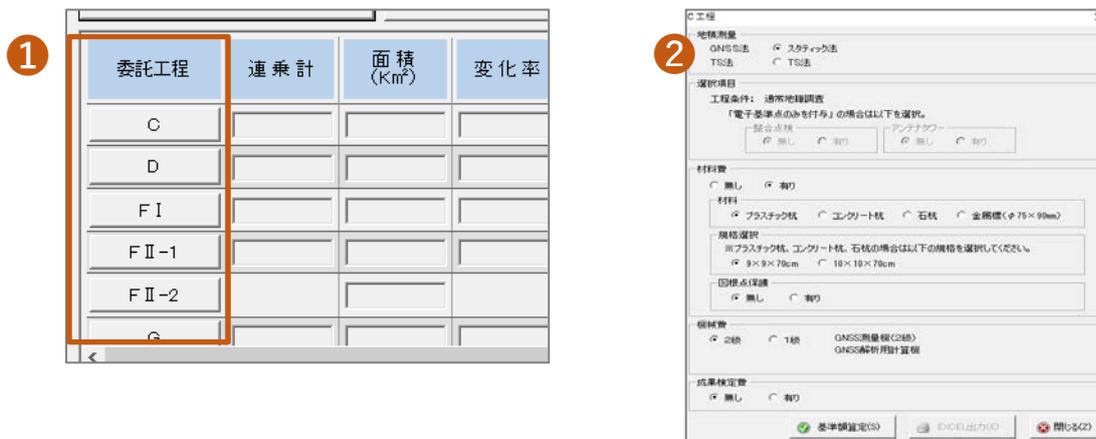


3) 各工程項目をクリック、工程別基準額画面で条件を選択・入力【1 2】

委託工程[C]～[H]をクリックすると各工程入力画面が表示されます。

測量法、観測法、設置する標識の材質・規格、現地で使用する測量機器等、成果検定（委託有無）の条件を選択・入力して工程別基準額を算定します。

工程別入力画面の詳細は[C 工程～H 工程の工程別入力画面(→P37)]を参照してください。



4) [基準額算定]をクリックし算定【1】

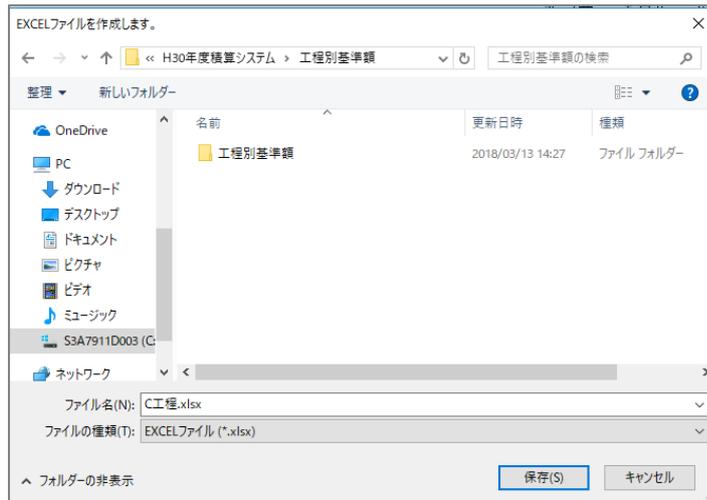
工程画面での選択・入力が終わりましたら[基準額算定]で工程別基準額の算定を行います。



[登録処理が完了しました]とメッセージが表示されたら登録完了です。

5) EXCEL 出力【1】

登録完了後に[Excel 出力]をクリックすると、工程基準額の内容を目的のフォルダに名前を付けて保存することができます



ファイルを保存した後に工程別基準額を確認したい場合は Excel を起動すると、工程別基準額が Excel ファイルで画面に表示されます。

6) 算定する工程分 3)~6)を繰り返し

C 工程～H 工程の必要な各工程を入力し、算定します。

4.3.1 C工程～H工程の工程別入力画面

C工程

C工程（地籍図根三角測量）の作業費を積算基準書のC工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費（材料費、消耗品費等）、安全費、精度管理費、機械経費及成果検定費（第三者機関に委託した場合）を集計した工程別基準額を作成します。

a. 地籍測量

測量法、観測手法を選択します。

b. 選択項目

電子基準点のみを与点としたC工程で実施する場合は[電子基準点のみを与点する]をチェックオンにして、整合点検、アンテナタワー設置の有無を選択して下さい。

[有り]を選択した場合は、工程別基準額の標準作業量に整合点検1点と表示されます。アンテナタワーについては、機械経費の機械損料に記載されます。

【注1】 観測手法でTSを選択した場合、GNSSアンテナタワーの設置は算定できません。

【注2】 工程条件で、地籍調査（工程省略なし）を選択している場合はD工程の省略はできません。電子基準のみを与点としたC工程で、D工程を省略できない

場合はこの手順で算定して下さい。

c. 材料費

設置する標識の材料費を委託費で計上する場合は[有り]を選択し、設置する標識の材質、寸法及び形状を選択して下さい。[材料費単価設定]で設定した材料単価で材料費が計算されます。材料費が不要な場合は[無し]を選択して下さい。

- 金属標を設置する場合は、設置項目の技術者の編成及び所要日数の歩掛を変更して計算します。
- 設置する標識を図根点保護する場合は、[はい]を選択して下さい。図根点保護に必要な設置項目の技術者の編成及び所要日数の歩掛値を変更して計算します。金属標を図根点保護する場合は、それぞれの歩掛値の変更値を加算して計算します。

d. 機械経費

測量法、観測法により、使用する測量機器を選択します。

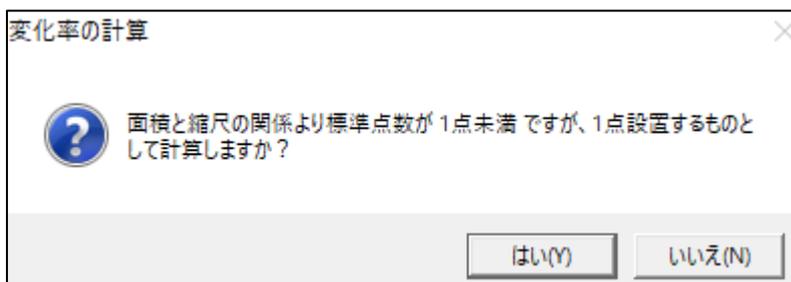
GNSS 法を選択した場合は、GNSS 解析用計算機が自動選択されます。

e. 成果検定費

C 工程の測量成果を第三者機関に検定委託する場合は成果検定費[有り]を選択して下さい。成果検定費は全国国土調査協会の検定料金に基づいて計算します。

※1. C 工程では調査面積が 0.25 km² (縮尺 1/250、1/500)、0.4 km² (縮尺 1/1000)、0.5 km² (1/2500、1/5000) 未満の場合で、新点を 1 点設置する場合の[基準額算定]を行うと、以下のメッセージが表示されます。

C 工程の変化率の計算



C 工程の変化率は以下の計算式です。

- [はい]→ $C \text{ 工程} = [\alpha C \times YC] \times (1 \text{ 点} / \text{標準点数})$
- [いいえ]→ $C \text{ 工程} = [\alpha C \times YC] \times \text{実施面積}$

※2. 工程条件が既存成果活用の場合、C 工程省略で算定することができません

※3. 電子基準点のみを与点とした C 工程で、D 工程を省略できない場合は地籍調査事

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

業一般、工程条件で、地籍調査（省略なし）を選択して下さい。

C工程の工程基準額 EXCEL 出力

C工程		工程基準額(円/km ²)		(電子基準点を与点とした場合)				
地区コード	20181310101							
地区名	地籍一般工程省略なし(5000)							
縮尺	1/2500~1/5000							
標準作業量	新点 1点(整合点検1点)							
観測手法	スタティック法							
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師		0.2	0.0	0.2	人	42,200	8,440	
測量技師		0.4	2.1	2.5	人	34,800	87,000	
測量技師補		0.6	2.8	3.4	人	28,100	95,540	
測量助手		0.5	0.0	0.5	人	28,000	14,000	
普通作業員		0.0	3.7	3.7	人	20,200	74,740	
(小計)							279,720	①
2. 需用費(材料費)		品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	金属標	φ75×90mm	1	本	1,200	1,200		
	ハンドホール		1		15,500	15,500		
(計)							16,700	②
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	16,700	83		③
(小計)							16,783	④=②+③
3. 機械経費		品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	GNSS測量機	2級	1.4	台日	3,370	4,718		
	GNSS解析用計算機		0.5	台日	2,380	1,190		
	GNSSアンテナタワー		1.4	台日	2,510	3,514		
(計)							9,422	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	305,925	1,529		⑥
(小計)							10,951	⑦=⑤+⑥
4. 需用費(消耗品費等)				数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)			5.0	%	307,454	15,372	
(小計)							15,372	⑧
5. 安全費				数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④+⑦)×安全費率			3.5	%	307,454	10,760	
(小計)							10,760	⑨
6. 精度管理費				数量		単価	金額	備考
精度管理費	(①+⑦)×精度管理係数			0.09		290,671	26,160	
(小計)							26,160	⑩
7. 工程別基準額							金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)						359,746	
8. 成果検定費							金額	備考
成果検定費							15,000	

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

D工程

D工程（地籍図根多角測量）の作業費を積算基準書のD工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費（材料費、消耗品費等）、安全費、精度管理費、機械経費及成果検定費（第三者機関に委託した場合）を集計した工程別基準額を作成します。

基本情報・変化率・委託共通

地区名 **全国調査協会** 新規登録

事業メニュー
 地籍調査事業一般 都市再生地籍調査事業 都市再生地籍調査事業 (官民境界等先行調査)

委託形態
 直営 外注 2項委託

基本情報 | 変化率 | 委託共通

計画着手 年度・地区
年度 (西暦4桁: yyyy)
都道府県
市区町村
連番

工程条件
 地籍調査(工程省略なし)
 地籍調査(電子基準点のみを与点としたC工程。D工程は省略)
 既存成果活用(C工程、D工程省略)
 都市部官民境界基本調査の成果を活用した地籍調査
 山村境界基本調査の成果を活用した地籍調査
 都市再生街区基本調査の成果を活用した地籍調査
 官民境界等先行調査の後続調査

縮尺
精度区分
調査面積 Km²

- [a.地籍調査（電子基準点のみを与点としたC工程、D工程省略）]を選択した場合
→D工程は算定できません。
- [b.既存成果活用（C工程、D工程省略）]を選択した場合
→原則D工程は省略します。

ただし、これによりがたい場合は[基本情報・変化率・委託共通]画面の[委託共通]タブ>[旅費・使用料・安全費・打ち合わせ費等]タブでD工程の補正率（初期値100%）を入力することで工程別基準額に補正率を乗じて算定することが可能となります。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

D工程

a 地籍測量

GNSS法 スタティック法・短縮スタティック法
 キネマティック法
 RTK法
 ネットワーク型RTK法

TS法 TS法

b 材料費

無し 有り

材料

プラスチック杭 コンクリート杭 石杭 金属標(φ50×70mm)

規格

※プラスチック杭、コンクリート杭、石杭の場合は以下の規格を選択してください。

7×7×60cm 4.5×4.5×45cm

図根点保護

無し 有り

c 機械費

2級 1級

GNSS測量機(2級)
GNSS解析用計算機

パソコン種別

デスクトップ ノート

d 成果検定費

無し 有り

e 換算面積率

D工程の換算面積率を加算する

標準額算定(S) EXCEL出力(E) 閉じる(Z)

a. 地籍測量

測量法、観測手法を選択します。

b. 材料費

設置する標識の材料費を委託費で計上する場合は[有り]を選択し、設置する標識の材質、寸法及び形状を選択して下さい。[材料費単価設定]で設定した材料単価で材料費が計算されます。材料費が不要な場合は[無し]を選択して下さい。

- 金属標を設置する場合は、設置項目の技術者の編成及び所要日数の歩掛を変更して計算します。
- 設置する標識を図根点保護する場合は、[はい]を選択して下さい。図根点保護に必要な設置項目の技術者の編成及び所要日数の歩掛値を変更して算定します。金属標で図根点保護を行う場合は、それぞれの歩掛値の変更値を加算して計算します。

c. 機械費

測量法、観測手法により、使用する測量機器を選択します。

TSを選択した場合は、計算整理で使用するパソコンが自動選択されます。パソコン種別でデスクトップ型かノート型を選択します。

d. 成果検定費

D工程の測量成果を第三者機関に検定依頼する場合は成果検定費[有り]を選択して下さい。成果検定費は全国国土調査協会の検定料金に基づいて算定します。

e. 換算面積率

C 工程を省略して、D 工程を行う場合にチェックを入れると D 工程の換算面積に C 工程の換算面積を加算して算定簿(A)に表示します。

E 工程

E 工程（一筆地調査）の作業費を積算基準書の E 工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費（材料費、消耗品費等）、安全費を集計した工程別基準額を作成します。

[歩掛]タブでは、当該年度に実施する直接人件費の歩掛値の変更及び標準作業工程に作業の追加・取消の選択ができます。

a. 調査地域

調査地区が都市部か農林・林地かを選択します。

b. 実施期間

[E 工程]タブで、単年度で E 工程を実施するのか、複年度で E 1 工程、または E 2 工程を実施するのかを選択します。

c. 材料費

設置する境界標識の材料費を委託費に含めて算定する場合は[有り]、直営工程に計上する場合は[無し]を選択して下さい。その場合、[委託工程別メニュー]画面の[直営工程(A)]タブの材料費で入力して下さい。

筆界基準杭は、設置する標識の材質、寸法及び形状を選択します。単価は材料

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

費単価設定の金額が適用されます。もし、コンクリート杭や金属標の設置が困難な場合は、境界プレートを選択することができます。

【注】 筆界基準杭と境界プレートは混在で積算することはできません。どちらかの選択になります。

市町村境界杭、筆界杭は、設置する標識の単価は[単価設定]画面>[E 工程]タブで設定した市町村境界杭、筆界杭の材質、寸法及び形状の単価が適用されます
ナンバープレートは、必要に応じてナンバープレートの設置費用が計上できます。

必要枚数は筆界杭等本数として計算します。材料費単価は[単価設定]画面>[E 工程]タブのナンバープレートに設定します。

E 工程の工程基準額 EXCEL 出力

E 工程 工程基準額(円/km ²)		(農地・林地)						
地区コード	20181310103							
地区名	全協地籍調査一般外注(新システム2500)							
縮尺	1/250~1/5000							
標準作業量	1,000筆(調査前)							
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師		4.0	2.5	6.5	人	42,200	274,300	
測量技師		20.6	47.1	67.7	人	34,800	2,355,960	
測量技師補		25.6	47.1	72.7	人	28,100	2,042,870	
測量助手		53.3	86.7	140.0	人	28,000	3,920,000	
普通作業員		0.0	1.1	1.1	人	20,200	22,220	
(小 計)							8,615,350	①
2. 需用費(材料費)		品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭	7×7×60cm	21.0	本	424	8,904		
	プラスチック杭	7×7×60cm	1069.0	本	424	453,256		
	プラスチック杭	7×7×60cm	10.0	本	424	4,240		
(計)							466,400	②
雑品費	所用材料費の(計)			0.5	%	466,400	2,332	③
(小 計)							468,732	④ = ② + ③

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

3. 需用費(消耗品費等)		数量	単位	単価	金額	備考	
消耗品費等	直接作業費(①+④)	3.0	%	9,084,082	272,522		
(小計)					272,522	⑤	
4. 安全費		数量	単位	単価	金額	備考	
安全費	直接作業費(①+④)×安全費率	2.5	%	9,084,082	227,102		
(小計)					227,102	⑥	
5. 工程別基準額					金額	備考	
工程別基準額	(合計)(①+⑤+⑥)				9,114,974		
※ 上記2、需用費(材料費)は、需用費(消耗品費等)及び安全費を算出するための費用で、工程別基準額には含めません。算定簿AのE工程の材料費は、下記の内容で、基準額とは別に出力されます。							
筆界点等材料費							
需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭	7×7×60cm	13.0	本	424	5,512	
	プラスチック杭	7×7×60cm	633.0	本	424	268,392	
	プラスチック杭	7×7×60cm	6.0	本	424	2,544	
(計)						276,448	
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	276,448	1,382	
材料費合計						277,830	

※1. 消耗品費等及び安全費の直接作業費の算出には、標識の標準点数（点/k㎡）を使用します。

※2. 筆界点等材料費については、以下の算出式により、筆界点等本数を算出してから、材料費単価を乗じて金額で表示しています。（実施面積あたりの本数で算定しています）。

$$\text{筆界点本数等} = \text{標準本数} \times \gamma F_{II-1} \times \sigma F_{II-1} \times \text{実施面積}$$

※3. 工程別基準額は、需用費（材料費）を減じた金額で表示しています。

算定簿(A)では、工程別基準額とは別枠で筆界等材料費を表示しています。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

歩掛

[歩掛]画面で標準作業工程の作業追加・取消（有無）及び直接人件費の歩掛値の変更ができます。

標準作業工程の[有無]列をチェックオンにすると作業は追加され、チェックオフすると取消します。

[E 工程]タブで実施期間に単年度（E）を選択すると、標準工程作業はあらかじめすべてチェックオンです。作業を取消したい場合は、チェックオフにして下さい。

E 工程 ×

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input checked="" type="checkbox"/>	計画	内	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	12.0
<input checked="" type="checkbox"/>	地元説明会	外	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	7.5
<input checked="" type="checkbox"/>	関係機関等との調整	外	0.0	2.5	2.5	2.5	0.0	7.5
<input checked="" type="checkbox"/>	調査図素案等作成	内	0.0	6.5	6.5	26.0	0.0	39.0
<input checked="" type="checkbox"/>	関連資料収集等	内	0.0	3.0	6.0	6.0	0.0	15.0
<input checked="" type="checkbox"/>	不在者利害関係人の調査	内	0.0	1.0	3.0	3.0	0.0	7.0
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査の通知	内	0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
<input checked="" type="checkbox"/>	市町村境界調査	外	0.0	1.1	1.1	2.2	1.1	5.5
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査	外	0.0	41.0	41.0	82.0	0.0	164.0
<input checked="" type="checkbox"/>	点検整理	内	0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
<input checked="" type="checkbox"/>	代位登記の申請	内	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	4.0	20.6	25.6	53.3	0.0	103.5
外業	2.5	47.1	47.1	86.7	1.1	184.5
合計	6.5	67.7	72.7	140.0	1.1	288.0

複数年度で実施します（[E 工程]タブで実施期間に複数年度（E1）を選択）。

標準工程作業はチェックオンです。追加したい作業はチェックオンに、取消したい作業はチェックオフにして下さい。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

E 1 工程

E 工程

歩掛

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input checked="" type="checkbox"/>	計画	内	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	16.0
<input checked="" type="checkbox"/>	地元説明会	外	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	7.5
<input checked="" type="checkbox"/>	関係機関等との調整	外	0.0	2.5	2.5	2.5	0.0	7.5
<input checked="" type="checkbox"/>	調査図素案等作成	内	0.0	6.5	6.5	26.0	0.0	39.0
<input checked="" type="checkbox"/>	関連資料収集等	内	0.0	3.6	7.2	7.2	0.0	18.0
<input checked="" type="checkbox"/>	不在者利害関係人の調査	内	0.0	1.2	3.6	3.6	0.0	8.4
<input type="checkbox"/>	現地調査の通知	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	市町村境界調査	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	現地調査	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	点検整理	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	代位登記の申請	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	8.0	15.3	21.3	36.8	0.0	81.4
外業	2.5	5.0	5.0	2.5	0.0	15.0
合計	10.5	20.3	26.3	39.3	0.0	96.4

基準額算定(S)
 EXCEL出力(E)
 閉じる(Z)

複数年度で実施します ([E 工程]タブで実施期間に複数度 (E 2) を選択)。標準工程作業はチェックオンです。

追加したい作業は、チェックオンに、取消したい作業はチェックオフにして下さい。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

E 2 工程

E 工程

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input type="checkbox"/>	計画	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	地元説明会	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	関係機関等との調整	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	調査図素案等作成	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	関連資料収集等	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	不在者利害関係人の調査	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査の通知	内	0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
<input checked="" type="checkbox"/>	市町村境界調査	外	0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査	外	0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2
<input checked="" type="checkbox"/>	点検整理	内	0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
<input checked="" type="checkbox"/>	代位登記の申請	内	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	0.0	6.1	6.1	18.3	0.0	30.5
外業	0.0	52.1	52.1	104.2	1.3	209.7
合計	0.0	58.2	58.2	122.5	1.3	240.2

基準額算定(S)
 EXCEL出力(E)
 閉じる(Z)

複数年度（E2）で実施する標準作業工程の有無の選択事例

E 工程

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input type="checkbox"/>	計画	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input checked="" type="checkbox"/>	地元説明会	外	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	7.5
<input type="checkbox"/>	関係機関等との調整	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	調査図素案等作成	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	関連資料収集等	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	不在者利害関係人の調査	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	現地調査の通知	内	0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
<input checked="" type="checkbox"/>	市町村境界調査	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査	外	0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2
<input checked="" type="checkbox"/>	点検整理	内	0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
<input checked="" type="checkbox"/>	代位登記の申請	内	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	0.0	6.1	6.1	18.3	0.0	30.5
外業	2.5	53.3	53.3	101.6	0.0	210.7
合計	2.5	59.4	59.4	119.9	0.0	241.2

基準額算定(S)
 EXCEL出力(E)
 閉じる(Z)

- 地元説明会【有無オン】：歩掛を計上→ 工程別基準額追加【作業名表示】

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

- 市町村境界調査【有無オフ】：歩掛を不計上→ 工程別基準額無し【作業名表示】

工程別基準額の出力結果

直接人件費の歩掛に地元説明会の歩掛が加算され、市町村境界調査の歩掛が減じられます。追加・取消した作業は工程別基準額の先頭に表示されます。

E2 工程の工程基準額 EXCEL 出力

E2工程 工程基準額(円/km ²)		(都市部) 追加: 地元説明会 無し: 市町村境界調査						
地区コード	20181310101							
地区名	地籍一般(E工程)検証							
縮尺	1/250~1/5000							
標準作業量	1,000筆(調査前)							
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師		0.0	2.5	2.5	人	42,200	105,500	
測量技師		6.1	53.3	59.4	人	34,800	2,067,120	
測量技師補		6.1	53.3	59.4	人	28,100	1,669,140	
測量助手		18.3	101.6	119.9	人	28,000	3,357,200	
							0	
	(小計)						7,198,960	①

歩掛値の修正

The screenshot shows the 'E 工程' window with a table of work items. The table has columns for '有無' (Yes/No), '工程' (Task), '内外' (Indoor/Outdoor), and '歩掛' (Labor Rate) for five roles: '主任' (Chief), '技師' (Technician), '技師補' (Technician Assistant), '助手' (Assistant), and '普通作業員' (General Worker). A '合計' (Total) column is also present. A red box highlights the '歩掛' columns for the row '関係機関等との調整' (Adjustment with related organizations), which is marked as '外' (Outdoor). Another red box highlights the summary table at the bottom, which shows totals for '内業' (Indoor), '外業' (Outdoor), and '合計' (Total) for each role and overall.

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input checked="" type="checkbox"/>	計画	内	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	16.0
<input checked="" type="checkbox"/>	地元説明会	外	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	7.5
<input checked="" type="checkbox"/>	関係機関等との調整	外	0.0	2.5	2.5	2.5	0.0	7.5
<input checked="" type="checkbox"/>	調査図素案等作成	内	0.0	6.5	6.5	26.0	0.0	39.0
<input checked="" type="checkbox"/>	関連資料収集等	内	0.0	3.6	7.2	7.2	0.0	18.0
<input checked="" type="checkbox"/>	不在者利害関係人の調査	内	0.0	1.2	3.6	3.6	0.0	8.4
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査の通知	内	0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
<input checked="" type="checkbox"/>	市町村境界調査	外	0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査	外	0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2
<input checked="" type="checkbox"/>	点検整理	内	0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
<input checked="" type="checkbox"/>	代位登記の申請	内	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	8.0	21.4	27.4	55.1	0.0	111.9
外業	2.5	57.1	57.1	106.7	1.3	224.7
合計	10.5	78.5	84.5	161.8	1.3	336.6

標準作業工程の a.歩掛値を直接修正することができます。歩掛値を変更すると b.内業・外業・合計の表示に反映されます。

標準歩掛値の修正事例

以下、歩掛値修正事例を紹介します。

- c.関係機関等の調整 (外)
 技師 (2.5→5.0)、技師補 (2.5→5.0)、助手 (2.5→5.0)
 標準歩掛値→歩掛値修正
- d.不在者利害関係人の調査 (内)
 技師 (1.2→2.4)、技師補 (3.6→7.2)、助手 (3.6→7.2)
- b.標準作業の歩掛値を変更すると内業・外業・合計の表示に反映されます。
 内業 技師 (+1.2)、技師補 (+3.6)、助手 (+3.6)
 外業 技師 (+2.5)、技師補 (+2.5)、助手 (+2.5)
 合計 技師 (+3.7)、技師補 (+6.1)、助手 (+6.1)

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

E 工程

E 工程 歩掛

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input checked="" type="checkbox"/>	計画	内	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	16.0
<input checked="" type="checkbox"/>	地元説明会	外	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	7.5
<input checked="" type="checkbox"/>	関係機関等との調整	外	0.0	5.0	5.0	5.0	0.0	12.5
<input checked="" type="checkbox"/>	調査図素案等作成	内	0.0	6.5	6.5	26.0	0.0	39.0
<input checked="" type="checkbox"/>	関連資料収集等	内	0.0	3.6	7.2	7.2	0.0	18.0
<input checked="" type="checkbox"/>	不在者利害関係人の調査	内	0.0	2.4	7.2	7.2	0.0	16.8
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査の通知	内	0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
<input checked="" type="checkbox"/>	市町村境界調査	外	0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査	外	0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2
<input checked="" type="checkbox"/>	点検整理	内	0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
<input checked="" type="checkbox"/>	代位登記の申請	内	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	8.0	22.6	31.0	58.7	0.0	120.3
外業	2.5	59.6	59.6	106.7	1.3	229.7
合計	10.5	82.2	90.6	165.4	1.3	350.0

基準額算定(S)
 EXCEL出力(E)
 閉じる(Z)

E 工程の工程基準額 EXCEL 出力

E 工程 工程基準額(円/km ²)		(農地・林地)						
地区コード	20181310103							
地区名	全協地籍調査一般外注(新システム2500)							
縮尺	1/250~1/5000							
標準作業量	1,000筆(調査前)							
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師		4.0	2.5	6.5	人	42,200	274,300	
測量技師		20.6	47.1	67.7	人	34,800	2,355,960	
測量技師補		25.6	47.1	72.7	人	28,100	2,042,870	
測量助手		53.3	86.7	140.0	人	28,000	3,920,000	
普通作業員		0.0	1.1	1.1	人	20,200	22,220	
(小計)							8,615,350	①
2. 需用費(材料費)		品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭		7×7×60cm	21.0	本	424	8,904	
	プラスチック杭		7×7×60cm	1069.0	本	424	453,256	
	プラスチック杭		7×7×60cm	10.0	本	424	4,240	
(計)							466,400	②
雑品費	所用材料費の(計)			0.5	%	466,400	2,332	③
(小計)							468,732	④=②+③

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

3. 需用費(消耗品費等)		数量	単位	単価	金額	備考	
消耗品費等	直接作業費(①+④)	3.0	%	9,084,082	272,522		
(小 計)					272,522	⑤	
4. 安全費		数量	単位	単価	金額	備考	
安全費	直接作業費(①+④)×安全費率	2.5	%	9,084,082	227,102		
(小 計)					227,102	⑥	
5. 工程別基準額					金額	備考	
工程別基準額	(合計)(①+⑤+⑥)				9,114,974		
※ 上記2、需用費(材料費)は、需用費(消耗品費等)及び安全費を算出するための費用で、工程別基準額には含めません。 算定簿AのE工程の材料費は、下記の内容で、基準額とは別に出力されます。							
筆界点等材料費							
需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	プラスチック杭	7×7×60cm	13.0	本	424	5,512	
	プラスチック杭	7×7×60cm	633.0	本	424	268,392	
	プラスチック杭	7×7×60cm	6.0	本	424	2,544	
(計)						276,448	
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	276,448	1,382	
材料費 合計						277,830	

F I 工程

F I 工程（地籍細部測量）の作業費を積算基準書の F I 工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費（材料費、消耗品費等）、安全費、精度管理費、機械経費及成果検定費（第三者機関に委託した場合）を集計した工程別基準額を作成します。

工程条件で D 工程が省略された場合には、F I 工程（D 工程省略）の歩掛を使用し、 γ F I 係数も（D 工程省略）の係数を適用して算定しています。

調査地区に増加特例対象地区がある場合は市街地係数を算出して当該部分に適用して算定します。

a. 地籍測量

測量法、観測法を選択します。GNSS 法によるネットワーク型 RTK 法で実施する場合、E 2 工程（現地調査）と併行して実施する場合は[併行]にチェックオンにしてください。観測項目の助手及び普通作業員の歩掛を不計上として算定します。

b. 材料費

設置する細部図根点及び図根多角点（D 工程省略のみ）の材料費を委託費に含めて算定する場合は材料費[有り]を選択して下さい。

- 初期設定の F I 工程の細部図根点で設定した材質、寸法及び形状の単価を適用します。
- D 工程省略の場合は、F I 工程で必要な標識（図根多角点）の材質、寸法及び形状を選択します。

c. 機械経費

測量法、観測法により、使用する測量機器を選択します。

TS 法の場合は、パソコン種別でデスクトップ型かノート型を選択します。

d. 成果検定費

F I 工程の測量成果を第三者機関に検定依頼する場合は成果検定費[有り]を選択して下さい。成果検定費は全国国土調査協会の検定料金に基づいて算定します。

e. 換算面積率

C 工程及び D 工程を省略している場合は、換算面積率をチェックオンにすると F I 工程の換算面積に省略した C 工程、D 工程の換算面積を加算して計上します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

F I 工程の工程基準額 EXCEL 出力

F I 工程		工程基準額(円/㎡)							
地区コード	20181310101								
地区名	地籍一般(E工程) 検証								
縮尺	1/500								
標準作業量	244点(細部図根点)								
観測手法	スタティック法・短縮スタティック法								
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考	
測量主任技師		2.3	0.0	2.3	人	42,200	97,060		
測量技師		4.5	4.9	9.4	人	34,800	327,120		
測量技師補		4.3	9.5	13.8	人	28,100	387,780		
測量助手		2.5	18.5	21.0	人	28,000	588,000		
普通作業員		0.0	9.0	9.0	人	20,200	181,800		
(小 計)							1,581,760	①	
2. 需用費(材料費)		品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考	
所要材料費	プラスチック杭	7×7×60cm	244	本	424	103,456			
(多角点)									
(計)							103,456	②	
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	103,456	517		③	
(小 計)							103,973	④ = ②+③	
3. 機械経費		品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考	
機械の損料	GNSS測量機	2級	18.3	台日	3,370	61,671			
	GNSS解析用計算機		6.1	台日	2,380	14,518			
(計)							76,189	⑤	
雑器具費	① + ④ + ⑤		0.5	%	1,761,922	8,809		⑥	
(小 計)							84,998	⑦ = ⑤+⑥	
4. 需用費(消耗品費等)				数量	単位	単価	金額	備考	
消耗品費等	直接作業費(① + ④ + ⑦)		5.0	%	1,770,731	88,536			
(小 計)							88,536	⑧	
5. 安全費				数量	単位	単価	金額	備考	
安全費	直接作業費(① + ④ + ⑦) × 安全費率		3.5	%	1,770,731	61,975			
(小 計)							61,975	⑨	
6. 精度管理費				数量		単価	金額	備考	
精度管理費	(① + ⑦) × 精度管理係数		0.07		1,666,758	116,673			
(小 計)							116,673	⑩	
7. 工程別基準額						金額	備考		
工程別基準額	(合計) (①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)					2,037,915			
8. 成果検定費						金額	備考		
成果検定費									

増加特例

調査地区に増加特例として調査地区に、段階工係数、防風林係数、崩土係数が適用できる面積（一団として 0.1 km²以上）がある場合は、[市街地係数]をチェックオンにして対象係数を選択して、面積、係数を入力して下さい。普通 α F I 係数に加算して、当該部分の α F I 係数とします。

調査地区に建物密度係数が適用できる面積がある場合には、[建物密度係数]をチェックオンにして、対象面積、建ぺい率、容積率を入力します。

【注】 建物密度係数を適用する場合は、段階工係数、防風林係数、崩土係数は適用できません。

増加特例の α F I 係数は対象面積のみに適用し、当該部分だけの直接経費を算出して算定簿(A)のF I 工程の上段に表示します。

増加特例地区を除く調査地区については、普通 α F I 係数として直接経費を計算し算定簿(A)のF I 工程の下段に表示します。

The screenshot shows the 'FI 工程' dialog box with the '増加特例' tab selected. The '増加特例' section has radio buttons for '無し' and '有り', with '有り' selected. Below this, there are four sections, each with a checkbox and input fields for area and coefficient:

- a. 段階工係数:** Checked. Area: 0.1 Km², Coefficient: 0.50 (range 0~9.99).
- b. 防風林係数:** Checked. Area: 0.2 Km², Coefficient: 0.10 (range 0~9.99).
- c. 崩土係数:** Unchecked. Area: Km², Coefficient: 比高 (range 0~9.99), 幅 (range 0~9.99), 延長 (range 0~9.99), 傾斜 (range 0~9.99).
- d. 建物密集度係数:** Unchecked. Area: Km², 建ぺい率 (range 60~100), 容積率 (range 150~9999).

At the bottom of the dialog are three buttons: '基準額算定(S)' (checked), 'EXCEL出力(E)', and '閉じる(Z)'.

a. 段階工係数

対象地区がある場合は段階工係数をチェックオンにして、対象面積（小数部 2 桁）、段階工係数（小数部 2 桁）を直接入力して下さい。もし、対象地区が複数ある場合は面積は合算し、段階工係数は平均値を入力して下さい。

b. 防風林係数

対象地区がある場合は防風林係数をチェックオンにして、対象面積（小数部 2

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

桁)、防風林係数(小数部2桁)を直接入力して下さい。もし、対象地区が複数ある場合は面積は合算し、防風林係数は平均値を入力して下さい。

c. 崩土係数

対象地区がある場合は崩土係数をチェックオンにして、対象面積(小数部2桁)、崩土係数(比高、幅、延長、傾斜((小数部2桁))を直接入力して下さい。

d. 建物密集度係数

対象区域がある場合は、建物密集度係数をチェックオンにして、対象面積(小数点以下2桁)、建ぺい率(%)、容積率を入力して下さい。

工程名称	傾斜度 α	視通 β	単の広 狭 γ	単の形 狭 δ	積率 ε	谷地田 γ	連乗計	工程実施 面積 (Km ²)	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km ² 当り)	直接経費(切捨・円単位)		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	換算面積 累計上 小数2位	特記事項 (特記係数等の付与)	
											委託工程	直営工程					
C	1.00					1.00	1	1.00	1.00	1,111,406	1,111,406		0.05	0.05		0.05	
D	1.00			1.00	1.20		1.20	1.00	0.1	1,652,418	1,982,901		0.15	0.15		0.15	0.05
F I	1.00		0.31	1.00	1.20		0.372	0.80	0.30	2,037,915	203,791		0.20	0.20		0.20	増加特例あり
F II-1	1.00		0.31	1.00	1.20		0.372	0.80	0.30	5,695,477	611,374		0.27	0.27		0.27	増加特例あり

連乗計	工程実施 面積 (Km ²)	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km ² 当り)	直接経費(切捨・円単位)	
				委託工程	直営工程
1.00	1	1.00	1,111,406	1,111,406	
1.20	1.20	1.00	1,652,418	1,982,901	
0.372	0.80	0.30	2,037,915	203,791	
0.372	0.80	0.30	5,695,477	611,374	
	0.20	0.1	5,695,477	569,547	
	0.372	0.80	5,695,477	1,708,643	

- F I 工程 上段
 増加特定地区(調査面積、変化率、基準金額、委託工程(直接経費))
- F I 工程 下段
 増加特例外地区(調査面積、変化率、基準金額、委託工程(直接経費))

増加特例の設定例

増加特例の対象面積と係数として、段階工係数（面積 0.1 km²、係数 0.50）、防風林係数（面積 0.2 km²、係数 0.10）を入力した。

この例のように係数が重複した場合のシステム上の取り扱いは面積を合算し、係数は平均値を計算します。



FI 工程

FI 工程 増加特例

増加特例 無し 有り

市街地係数

ア、段階工係数
面積 Km² 係数 (0~9.99)

イ、防風林係数
面積 Km² 係数 (0~9.99)

ウ、崩土係数
面積 Km² 係数 比高 (0~9.99)
幅 (0~9.99)
延長 (0~9.99)
傾斜 (0~9.99)

建物密集度係数
面積 Km² 建ぺい率 % (60~100)
容積率 % (150~9999)

基準額算定(S) EXCEL出力(E) 閉じる(Z)

F II - 1 工程

F II -1 工程（一筆地測量）の作業費を積算基準書の F II -1 工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費（消耗品費等）、安全費、精度管理費、機械経費及び成果検定費（第三者機関に委託した場合）を集計した工程別基準額を作成します。

調査地区に増加特例対象地区がある場合は市街地係数を算出して当該部分に適用して算定します。

操作方法は、F I 工程の増加特例と同じですので、そちらをご参照下さい。

a. 地籍測量

測量法、観測法を選択します。

- ネットワーク型 RTK 法または単点観測法を選択すると、測量費は GNSS 測量機 1 級が自動選択されます。
- デジタル方位距離計法、DGPS 法については、基本情報で縮尺 1/1000、1/2500、1/5000 を選択している場合に選択が可能となります。
- GNSS 法によるネットワーク型 RTK 法で実施する場合、E 2 工程(現地調査)

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

と併行して実施する場合は[併行]にチェックマークを入れて下さい。観測項目の助手及び普通作業員の歩掛を不計上として算定します。

※ GNSS（単点観測法）と TS 法を併行実施する積算には対応しておりません。その場合は、GNSS 法実施区域と TS 実施区域を区分して地区名登録して積算して下さい。

b. 機械費

測量法、観測法により、使用する測量機器を選択します。

TS 法の場合は、パソコン種別でデスクトップ型かノート型を選択します。

c. 成果検定費

F II -1 工程の測量成果を第三者機関に検定依頼する場合は成果検定費[有り]を選択して下さい。成果検定費は全国国土調査協会の検定料金に基づいて算定します。

F II - 1 工程の工程基準額 EXCEL 出力

F II -1工程 工程基準額(円/km ²)								
地区コード	20181310101							
地区名	地籍一般(E工程)検証							
縮尺	1/500							
標準作業量	7,700点(筆界点)							
観測手法	スタティック法							
1. 直接人件費								
	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考	
測量技師	0.6	0.8	1.4	人	34,800	48,720		
測量技師補	5.7	51.3	57.0	人	28,100	1,601,700		
測量助手	5.1	51.3	56.4	人	28,000	1,579,200		
普通作業員	0.0	51.3	51.3	人	20,200	1,036,260		
						0		
	(小 計)					4,265,880	①	
2. 需用費(材料費)								
	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考	
所要材料費								
	(計)					0	②	
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	0	0	③	
	(小 計)					0	④=②+③	

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

③. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	GNSS測量機	2級	153.9	台日	3,370	518,643	
	GNSS解析用計算機		51.3	台日	2,380	122,094	
		(計)				640,737	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	4,906,617	24,533	⑥
	(小計)					665,270	⑦=⑤+⑥
4. 需用費(消耗品費等)			数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)		5.0	%	4,931,150	246,557	
	(小計)					246,557	⑧
5. 安全費			数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④+⑦)×安全費率		3.5	%	4,931,150	172,590	
	(小計)					172,590	⑨
6. 精度管理費			数量		単価	金額	備考
精度管理費	(①+⑦)×精度管理係数		0.07		4,931,150	345,180	
	(小計)					345,180	⑩
7. 工程別基準額						金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)					5,695,477	
8. 成果検定費						金額	備考
成果検定費							

F II - 2 工程

F II - 2 工程（原図作成）の作業費を積算基準書の F II - 1 工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費（消耗品費等）、精度管理費、及び機械経費を集計した工程別基準額を作成します。

a. 地籍測量

2 項委託の場合、現地検証する測量法、観測法を選択します。委託形態で直営及び外注を選択している場合は、現地検証がありませんので地籍測量は選択できません。

b. 材料費

原図作成の材料費として、原図の材質、寸法及び形状を選択します。

c. 機械費

測量法、観測法により、使用する測量機器を選択します。

- パソコン種別でデスクトップ型かノート型を選択します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

F II - 2 工程の工程基準額 EXCEL 出力

2 項委託の場合は、直接人件費の工程管理・検査の歩掛には F II - 1 工程（一筆地測量）と同じ変化率を乗じた結果で表示されています。

工程別基準額の先頭に乗じた変化率が表示されます。

F II - 2 工程 工程基準額(円/km²) (変化率=0.14は、工程管理・検査の歩掛に乗じてます。)

地区コード	20181310102								
地区名	地籍一般(2項委託)								
縮尺	1/500								
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考	
測量技師		5.2	0.0	5.2	人	34,800	180,960		
測量技師補		5.5	0.0	5.5	人	28,100	154,550		
測量助手		13.0	0.0	13.0	人	28,000	364,000		
							0		
							0		
(小 計)							699,510	①	
2. 需用費(材料費)		品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考	
所要材料費	ポリエステルベース	29.7×42.0cm	72	枚		98	7,056		
(計)							7,056	②	
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%		7,056	35	③	
(小 計)							7,091	④ = ② + ③	
3. 機械経費		品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考	
機械の損料	GNSS測量機	2級	1.20	台日		3,370	4,044		
	GNSS解析用計算機		0.40	台日		2,380	952		
	インクジェットプロッタ		3.10	台日		520	1,612		
(計)							6,608	⑤	
雑器具費	① + ④ + ⑤		0.5	%		713,209	3,566	⑥	
(小 計)							10,174	⑦ = ⑤ + ⑥	
4. 工程別基準額							金額	備考	
工程別基準額	(合計) (①+④+⑦)						716,775		

G 工程

G 工程（地積測量）の作業費を積算基準書の G 工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費（材料費）、精度管理費、及び機械経費を集計した工程別基準額を作成します。

The screenshot shows the 'G 工程' (G Engineering) window with the following options:

- a 地籍測量 (※ 2項委託の場合、選択してください。)**
 - GNSS法
 - スタティック法
 - キネマティック法
 - RTK法
 - ネットワーク型RTK法
 - ネットワーク型RTK法による単点観測法
 - TS法
 - TS法
 - デジタル方位距離計法
 - デジタル方位距離計法
 - DGPS法
 - DGPS法
- b 材料費**
 - CD-R
- c 機械費**
 - 2級 1級
 - GNSS測量機(2級)
GNSS解析用計算機
 - パソコン種別
 - デスクトップ ノート

Buttons at the bottom: 基準額算定(S), EXCEL出力(E), 閉じる(Z)

a. 地籍測量

2項委託の場合、現地検証する測量法、観測法を選択します。委託形態で直営及び外注を選択している場合は、現地検証がありませんので地籍測量は選択できません。

b. 材料費

地積測量の成果を電子化した媒体の材料費を計上します。材料費は材料費単価表で設定した単価で材料費が計算されます。

c. 機械費

測量法、観測法により、使用する測量機器を選択します。

- パソコン種別でデスクトップ型かノート型を選択します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

G工程の工程基準額 EXCEL 出力

2 項委託の場合は、直接人件費の工程管理・検査の歩掛には F II -1 工程（一筆地測量）と同じ変化率を乗じた結果で表示されています。

工程別基準額の先頭に乘じた変化率が表示されます。

G工程		工程基準額(円/km ²)		(変化率 = 0.14 は、工程管理・検査の歩掛に乘じてます。)				
地区コード	20181310102							
地区名	地籍一般(2項委託)							
縮尺	1/500							
標準作業量	7,700点(筆界点)							
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師		0.10	0.00	0.10	人	42,200	4,220	
測量技師		1.40	0.00	1.40	人	34,800	48,720	
測量技師補		0.60	0.00	0.60	人	28,100	16,860	
測量助手		0.90	0.00	0.90	人	28,000	25,200	
							0	
(小 計)							95,000	①
2. 需用費(材料費)		品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	CD-R			1	枚	23	23	
(計)							23	②
雑品費	所用材料費の(計)			0.5	%	23	0	③
(小 計)							23	④ = ② + ③
3. 機械経費		品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	GNSS測量機	2級		0.60	台日	3,370	2,022	
	GNSS解析用計算機			0.20	台日	2,380	476	
(計)							2,498	⑤
雑器具費	① + ④ + ⑤			0.5	%	97,521	487	⑥
(小 計)							2,985	⑦ = ⑤ + ⑥
4. 精度管理費				数量		単価	金額	備考
精度管理費	(① + ⑦) × 精度管理係数			0.07		97,985	6,858	
(小 計)							6,858	⑧
5. 工程別基準額							金額	備考
工程別基準額	(合計) ① + ④ + ⑦ + ⑧						104,866	

H 工程

H 工程（地籍図、地籍簿案作成）の作業費を積算基準書の H 工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費（消耗品費等）を集計した工程別基準額を作成します。

単年度で実施する場合は、H1 工程、H2 工程、H3 工程の順で算定して下さい。

また、当該年度に実施する直接人件費の歩掛値の変更及び標準作業工程の作業取消ができます。

標準作業工程についてはあらかじめチェックオンになっています。もし、作業を取消したい場合はチェックオフにして下さい。算定の対象から外します。

H1 工程

歩掛

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input checked="" type="checkbox"/>	調査票点検整理	内	0.0	3.0	3.0	9.0	0.0	15.0
<input checked="" type="checkbox"/>	地籍簿案作成	外	0.0	4.0	4.0	16.0	0.0	24.0

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	0.0	3.0	3.0	9.0	0.0	15.0
外業	0.0	4.0	4.0	16.0	0.0	24.0
合計	0.0	7.0	7.0	25.0	0.0	39.0

チェックオンの標準作業工程について、直接人件費を算定します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

H 1 工程の工程基準額 EXCEL 出力

H1 工程		工程基準額(円/km ²)						
地区コード	20181310101							
地区名	地籍一般(E工程)検証							
縮尺	1/250~1/5000							
標準作業量	1,000筆(調査前)							
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師		3.0	4.0	7.0	人	34,800	243,600	
測量技師補		3.0	4.0	7.0	人	28,100	196,700	
測量助手		9.0	16.0	25.0	人	28,000	700,000	
							0	
							0	
(小 計)							1,140,300	①
2. 需用費(消耗品費等)				数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①)			5.0	%	1,140,300	57,015	
(小 計)							57,015	②
3. 工程別基準額							金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+②)						1,197,315	

H 2 工程（閲覧及び資料整理等）

H2 工程を外注及び 2 項委託で実施する場合は閲覧及び資料整理等に必要な技術者の直接人件費の歩掛（少数点以下一桁）を入力します。

※ 閲覧及び資料整理等を直営工程で行う場合は、地区選択画面の直営工程(D)にある [賃金] をチェックオンにして、臨時職員の単価、必要日数を入力して直営工程の経費に計上して下さい。）

H 2 工程

閲覧

歩掛(C)を入力してください。(編成A×所要日数Bの値)

技師 0 ~ 20.0 までを上限とする。

技師補 0 ~ 20.0 までを上限とする。

助手 0 ~ 20.0 までを上限とする。

資料整理等

歩掛(C)を入力してください。(編成A×所要日数Bの値)

技師 0 ~ 1.0 までを上限とする。

技師補 0 ~ 2.0 までを上限とする。

助手 0 ~ 4.0 までを上限とする。

H2の算定を行う。

基準額算定(S) EXCEL出力(E) 閉じる(Z)

閲覧及び資料整理等で入力された歩掛を基に直接人件費を算定します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

H 2 工程の工程基準額 EXCEL 出力

H2工程		工程基準額(円/㎥)						
閲覧								
地区コード	20181310101							
地区名	地籍一般(E工程)検証							
縮尺	1/250~1/5000							
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師		21.0	0.0	21.0	人	34,800	730,800	
測量技師補		22.0	0.0	22.0	人	28,100	618,200	
測量助手		24.0	0.0	24.0	人	28,000	672,000	
							0	
							2,021,000	①
2. 需用費(消耗品費等)				数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①)			5.0	%		0	
							0	②
3. 工程別基準額							金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+②)						2,021,000	

H 3 (地籍図・地籍簿案の申し出に係る修正) 工程

標準作業工程についてはあらかじめチェックオンになっています。もし作業を行わない場合はチェックオフにしてください。算定の対象から外します。

H 3 工程

歩掛

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input checked="" type="checkbox"/>	申し出に係る修正	内	0.0	2.1	2.1	4.2	0.0	8.4
<input checked="" type="checkbox"/>	申し出に係る修正	外	0.0	1.3	1.3	2.6	0.0	5.2

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	0.0	2.1	2.1	4.2	0.0	8.4
外業	0.0	1.3	1.3	2.6	0.0	5.2
合計	0.0	3.4	3.4	6.8	0.0	13.6

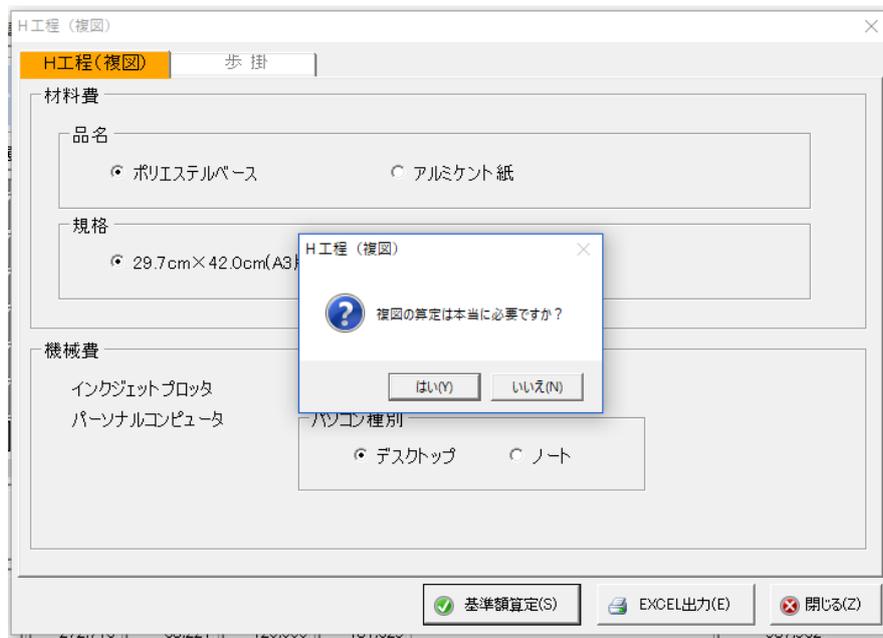
H 3 工程の工程基準額 EXCEL 出力

H3工程	工程基準額(円/km ²)									
地区コード	20181310101									
地区名	地籍一般(E工程)検証									
縮尺	1/250~1/5000									
標準作業量	1,000筆(調査前)									
1. 直接人件費				内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師				2.1	1.3	3.4	人	34,800	118,320	
測量技師補				2.1	1.3	3.4	人	28,100	95,540	
測量助手				4.2	2.6	6.8	人	28,000	190,400	
									0	
									0	
				(小計)					404,260	①
2. 需用費(消耗品費等)						数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①)					5.0	%	404,260	20,213	
				(小計)					20,213	②
3. 工程別基準額									金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+②)								424,473	

H 工程（複図作成）

H 工程（複図作成）の作業費を積算基準書の H（複図作成）工程歩掛表を用いて、直接人件費、需用費（材料費、消耗品費等）、機械経費を集計した工程別基準額（100枚当たり）を作成します。

複図作成は必要に応じて作成することができるので、[基準額算定]タブをクリックすると注意メッセージが表示されますので、作成する場合は[はい]を選択して下さい。



H工程の工程基準額 EXCEL 出力

H工程	工程基準額(円/k㎡)							
複図作成								
地区コード	20181311301							
地区名	TEST							
縮尺	1/250~1/5000							
標準作業量	100枚あたり							
1. 直接人件費								
測量技師	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考	
	1.6	0.0	1.6	人	34,800	55,680		
測量技師補	2.5	0.0	2.5	人	28,100	70,250		
測量助手	4.3	0.0	4.3	人	28,000	120,400		
						0		
						0		
(小 計)						246,330	①	
2. 需用費(材料費)								
所要材料費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考	
	ポリエステルベース	29.7×42.0cm	100	枚	98	9,800		
(計)						9,800	②	
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	9,800	49	③	
(小 計)						9,849	④ = ② + ③	

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

3. 機械経費							
品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考	
機械の損料	インクジェットプロッタ	0.8	台日	520	416		
	パーソナルコンピュータ	0.5	台日	270	135		
(計)					551	⑤	
雑器具費	①+④+⑤	0.5	%	256,730	1,283	⑥	
(小計)					1,834	⑦=⑤+⑥	
4. 需用費(消耗品費等)							
数量	単位	単価	金額	備考			
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)	5.0	%	258,013	12,900		
(小計)					12,900	⑧	
5. 工程別基準額							
金額	備考						
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧)				270,913		

複図作成の経費は、算定簿(A)のH工程の複図費で工程実施面積に複図枚数(2部)、基準金額に100枚あたりの単価が表示されます。

【注】複図枚数は、標準枚数×調査面積(小数点以下一桁切り上げ)で計算します。

工程略称	傾斜度 α	視通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ϵ	谷地田 γ	連乗計	工程実施 面積 (km ²)	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1km ² 当り)	直接経費(円)	
											委託工程	

H	H1		1.00				1	0.10	0.10	1,197,315	119,731
	H3		1.00				1	0.10	0.10	424,473	42,447
	H2										
	複図費							16		270,913	43,344

7) [委託料共通]をクリックし、委託工程共有経費の確認・変更【1】

[基本情報・変化率・委託共有]画面の[委託共通]タブで入力した委託共有経費を確認することができます。旅費、使用料及び賃借料、打ち合わせ、その他経費については[委託共通設定]画面から変更が可能です。

- a. 委託料工程別合計は、ここまで算定した工程別基準額の合計が表示されます。
- b. 委託料合計は、委託共通経費（合計） + 委託料工程別（合計）を表示しています。

H1	1	0.10	0.10	1,197,315	0.03	0.00	119,731		初期
H3	1	0.10	0.10	424,473	0.03	0.00	42,447		初期
H2		0.10		0	0.03	0.00	0		初期
H 複図費				270,913			43,344		初期

1	委託料共通	使用料及び賃借料	旅費	安全費率	打ち合わせ費	諸経費	その他経費	委託料工程別合計	委託料合計
		200,000	100,000	大市街 I	125,800	794,417	300,000	205,522	1,725,739
	直管工程(A)	需用費(材料費)	需用費(消耗品等)	旅費	安全費				合計
		0	0	0	0				0

委託料共通設定

<input checked="" type="checkbox"/> 旅費 金額 <input type="text" value="120000"/> 円	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料及び賃借料 金額 <input type="text" value="30000"/> 円
<input checked="" type="checkbox"/> 安全費 交通整理等に要する費用 安全費 = (直接作業費) × (安全費率) <input type="text" value="市街 I"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 打ち合わせ (回数を入力) 技師 <input type="text" value="2"/> 技師補 <input type="text" value="2"/>
<input checked="" type="checkbox"/> その他の経費(FR工程、電子基準点のみを与点としたD工程等)	
FR工程 <input type="text" value="1200000"/> 円	単点観測法(FI工程) <input type="text"/> 円
数値情報化 <input type="text" value="800000"/> 円	リモートセンシング技術 <input type="text"/> 円
電子基準点を与点としたD工程 <input type="text"/> 円	その他 <input type="text"/> 円
<input checked="" type="checkbox"/> 諸経費 諸経費率 <input checked="" type="radio"/> 自動計算 諸経費率 = 371.23 × [(委託に係るものの経費:円)] ^ -0.107 (計算値は上限91.2%、下限51.7%でまらめられます。) <input type="radio"/> 率入力 <input type="text"/> % <input type="checkbox"/> 公益法人(諸経費の90%とする)	

委託料共通

[基本情報・変化率・委託共通]画面の[委託共通]タブで入力または委託工程別メニュー画面の[委託料共通]タブで変更した経費は算定簿(A)の委託工程の直接経費に表示されます。

委託工程	旅費	100,000					
	使用料及び賃借料	200,000					
	打合せ費	125,800					技師2回、技師補2回
	その他作業工程	300,000					FR工程
	諸経費	85.3%					85.3%
	消費税込額	794,417					直接経費：931,322
	成果検証費(税込)	138,059					直接経費 + 諸経費：1,725,739

8) [直営工程(A)]をクリックし、直営工程(A)を設定【①、a～e】

直営工程(A)の経費を入力します。

① 委託料共通	使用料及び賃借料	旅費	安全費率	打ち合わせ費	諸経費	その他経費	委託料工程別合計	委託料合計
	200,000	100,000	大市街I	125,800	794,417	300,000	205,522	1,725,739
直営工程(A)	需用費(材料費)	需用費(消耗品等)	旅費	安全費			合計	
	0	0	0	0			0	

[直営工程(A)]では、[E工程]及び[H工程]の直営作業の経費として、標識及び原図の材料費、消耗品費等、旅費、安全費を入力します。

直営工程(A)設定について

※ 需要費（消耗品費等）E 工程及び H 工程の直接作業費とは、地区選択画面の直営工程(D)で入力した賃金、報償費、材料費の合計金額です。

$$\text{直営工程 直接作業費} = \text{賃金} + \text{報償費} + \text{材料費}$$

a. 材料費

E 工程で設置する境界標識の材料費を直営工程の経費で計上する場合は[E 工程]をチェックオンにして[有り]を選択します。

標識の材質、寸法及び形状の選択方法は、委託工程別メニュー[E 工程]タブの材料費入力方法と同じです。詳細はそちらをご参照下さい。

b. 需要費（消耗品費等） E 工程、H 工程

直営作業を実施するために直接必要な作業用消耗品費、通信運搬費、修繕費、及び補償費、倉敷料等の経費を計上することができます。

- E 工程は直接作業費の 3 %、H 工程は直接作業費の 5 % 以内。

c. 旅費

直営作業を実施するために必要な旅費・交通費の合計金額（消費費税抜き）を直接入力します。備考にはコメントを入力することができます。

d. 安全費

交通整理等に必要安全費を計算するために、視通障害区分を選択して安全費率を確定して下さい。（安全費 = 直接作業費 × 安全費率）

その他、安全対策上必要な経費があれば直接金額を入力します。備考にはコメントを入力することができます。

ここで入力した経費は[委託工程別メニュー]画面の[直営工程(A)]欄、[算定簿(A)]の[直営工程(A)]欄に表示されます。（算定簿(A)については次項目参照）

委託料共通	使用料及び賃借料	旅費	安全費率	打ち合わせ費	諸経費	その他経費	委託料 工程別合計	委託料 合計
	200,000	100,000	大市街 I	125,800	794,417	300,000	205,522	1,725,739
直営工程(A)	需用費 (材料費)	需用費 (消耗品等)	旅費	安全費				合計
	272,716	63,221	120,000	131,625				587,562

算定簿(A)

直 営 工 程 (A)	需用費 (材料費)					272,716
	需用費 (消耗品等)					55,040
	旅費					120,000
	安全費					122,080

↳ 直接経費-直営工程

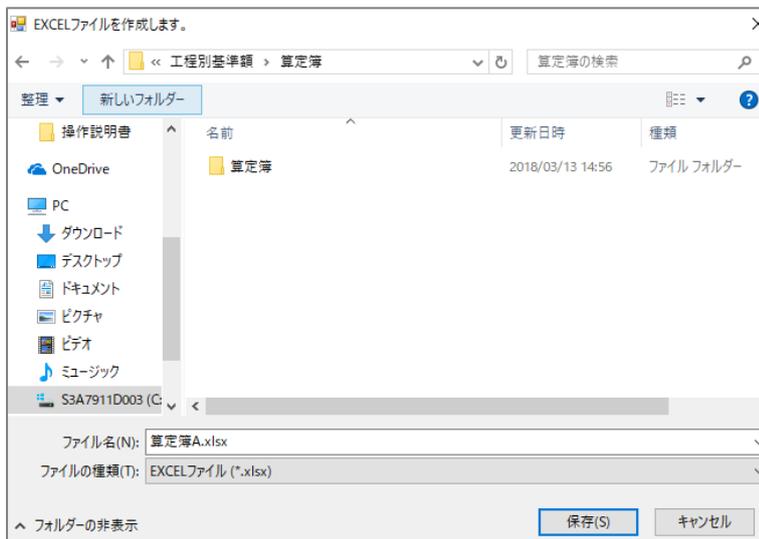
9) [算定簿(A)]をクリックし、算定簿(A)を作成【1】

委託工程	連乗計	面積 (K㎡)	変化率	基準金額	換算面積率	換算面積 (K㎡)	直接経費 (委託料)	備考	入力初
C	1	0.50	0.50	1,033,728	0.05	0.02	516,864		初期
D	1.656	0.50	0.83	1,626,765	0.16	0.08	1,350,214		初期
F I									初期
F II-1									初期
F II-2									初期
G									初期

算定簿(A)について

当該年度に実施する調査地区の直接経費（委託工程、直営工程）の合計額を算出した地籍調査事業費算定簿(A)を作成します。

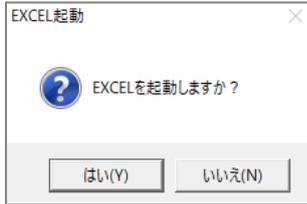
[算定簿(A)]をクリックすると Excel ファイル作成ダイアログが表示されます。



算定簿(A)は Excel ファイルで目的のフォルダに保存することができます。

10) EXCEL 起動

ファイル保存後に EXCEL 起動メッセージが表示されますので必要に応じて起動します。



①算定簿(A) 基本情報の表示内容

[基本情報・変化率・委託共通]画面の[基本情報][変化率]画面で入力した内容を表示します。

- 事業の種類、都道府県名、市町村名、標準コード、調査地区名、調査地区面積、計画着手年度、計画筆数（調査前、調査後）、一筆平均面積（調査前、調査後）、縮尺、精度、傾斜条件、視通条件、筆の形状、作業効率（Y係数）、距離係数（αE）

算定簿(A)

計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面積	縮尺	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の形状		(周長) ^{1/2} 係数
					○	○	○	○	○	○	整形	不整形	
0.14 Km ²	調査前(E,H)	100	1,400	精度	甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	乙 2	乙 3			28 倍
○					○	○	○	○	○				
計画区着手 年度	調査後(F,G)	100	1,400	傾斜条件	平坦	緩 傾	中 傾	急 1	急 2	急 峻		○	計画区から距離
平成30年度				視通条件	農 I	農 II	山 II	山 I	市 I	市 II	大 I	大 II	

②算定簿(A) 各工程別の諸条件係数、変化率、工程別基準額、直接経費の表示内容

[基本情報・変化率・委託共通]画面 > [変化率]タブで入力した条件に適合した諸条件係数を表示します。

諸条件係数から連乗計数を計算し、調査面積を乗じた変化率を算出します。
 変化率に工程別基準額を乗じて委託工程の直接経費を算定します。

- ※1. 増加特例を適用した場合は、F I 工程、F II -1 工程の[工程実施面積]、[変化率]、[基準金額]、[直接経費（委託工程）]の上段に適用地区の算定結果を表示します。下段は、増加特例地区を除いた地区の算定結果を表示します。
- ※2. 複図費については、[工程実施面積]に原図枚数、[基準金額]に単価（100 当たり）を表示します。原図枚数は、F II -2 工程標準枚数に調査面積を乗じて算出（小数点以下切り上げ）します。複図は原則 2 部作成します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

②算定簿(A)

工程略称	傾斜度 α	視通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 γ	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km ²)	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km ² 当り)	直接経費(切取)	
											委託工程	
C	1.00					1.00	1	0.80	0.80	1,111,406	889,124	
D	1.00			1.00	1.20	1.00	1.2	0.80	0.96	1,652,418	1,586,321	
F I	1.00		0.31	1.00	1.20		0.372	0.20	0.1	1,924,503	192,450	
F II-1	1.00		0.31	1.00	1.20		0.372	0.60	0.22	1,924,503	423,390	
F II-2								0.20	0.1	5,695,477	569,547	
								0.60	0.22	5,695,477	1,253,004	
G								0.80		709,348	567,478	
			0.31				0.31	0.80	0.25	91,488	22,872	
E	E	1.10	0.22	1.00			0.242	0.80	0.19	10,976,173	2,085,472	
	E 1											
	E 2											
	材料費											814,315
H	H 1		0.22				0.22	0.80	0.18	1,197,315	215,516	
	H 3		0.22				0.22	0.80	0.18	424,473	76,405	
	H 2											
	複回費									270,913	314,244	

③算定簿(A) 各工程別の換算面積率、換算面積、特記事項の表示内容

[換算面積]は、換算面積率に調査面積を乗じて計算します(小数以下第3位を四捨五入)。

[換算面積未計上]は、計画面積が狭小で換算面積を計算した時に、[0.00]となった場合に小数以下第5位を四捨五入した数字[0.0000]を表示します。

[特記事項]は、観測手法や増加特例を適用した場合に表示します。

③算定簿(A)

換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	換算面積 未計上 小数4位	特 記 事 項 (特記係数事の内容)
0.05	0.04	✓	GNSS法
0.16	0.13	✓	GNSS法
0.20	0.16	✓	増加特例あり GNSS法
0.27	0.22	✓	増加特例あり GNSS法
0.03	0.02	✓	
0.11	0.09	✓	
0.09	0.07	✓	
		✓	
		✓	
		✓	
0.03	0.02	✓	
0.03	0.02	✓	
0.03	0.02	✓	

④算定簿(A) [委託共通][直営工程(A)]で入力した経費の表示内容

[基本情報・変化率・委託共通]画面>[委託共通]で入力した委託共有経費及び[直営工程(A)]で入力した経費の内容が[直接経費(委託工程)、(直営工程)]に表示されます。

委託共通経費

- **旅費、使用料及び賃借料** : 直接入力した金額が表示されます。
- **安全費** : チェックオンで自動計算します。
- **打合せ費** : 入力した技師、技師補の打合せ回数に技術者の基準日額を乗じて算出した金額が表示されます。
- **その他作業工程** : [その他経費]で入力した経費の合計額が表示されます。
- **諸経費(上段:諸経费率、下段:諸経費)** : [直接経費(委託工程)]の合計額に基づき計算した諸経费率を上段に表示します。
- **直接経費(委託工程(成果検定費除く))** : 合計額に諸経费率を乗じた諸経費を下段に表示します。
- **消費税相当額** : [直接経費(委託工程(成果検定費除く))]の合計額に諸経費を加算した額で計算した消費税相当額を表示します。
- **成果検定費** : 第三者機関に委託する成果検定費の合計額(税込)を表示します。
- **直営工程(A)** : 直営工程 A 設定で入力した経費が表示されます。
- **需要費(材料費)** : 直営工程 E 工程、H 工程の材料費と雑品費を合算して表示します。特記事項では E 工程、H 工程と分けて表示しています。
- **需要費(消耗品費等)** : 直営工程の E 工程及び H 工程の消耗品費等を合算して表示します。
- **特記事項** : E 工程、H 工程と分けて表示しています。
- **旅費** : 直営工程作業を実施するのに必要な交通費、旅費の入力金額を表示します。備考に入力したコメントを特記事項に表示します。
- **安全費** : 交通整理等に必要経費とその他安全対策上必要な経費を合算して表示します。その他安全費の備考に入力したコメントは特記事項に表示します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

④ 算定簿(A)

委託工程	旅費	12,000						
	測量料及び測量料	200,000						
	打合せ費	125,800						技師2回、技師補2回
	その他作業工程	1,800,000						FR工程、数値情報化
	諸経費	74.6%						74.6%
	消費税込額	2,445,108						直接経費：3,277,625
	成果検定費(税込)	457,818						直接経費+諸経費：5,722,733
直管工程(A)	需用費(材料費)		5,917					E工程:5,917、H工程:0
	消耗品(消耗品費等)		55,040					E工程:20,640、H工程:34,400
	旅費		160,000					現地までの交通費
	安全費		184,080					地権者の傷害保険
		円	円	換算面積	0.09	0.0030		
		6,180,551	405,037	Km ²				

11) 次の実施地区の事業費を算定【1】

算定簿(A)の出力が終わりましたら[地区選択画面]をクリックしてデータ選択画面に戻ります。

地籍調査事業費積算システム - 2018 β 2 (0) - [委託工程別メニュー]

ファイル(F) 地区選択(D) グループ(T) バージョン情報(H)

地区名: 全協AAA 事業メニュー: 地籍調査事業一般 工程条件: 従来法地籍調査(工程省略なし)

地区コード: 20180110101 委託形態: 外注 縮尺: 1/500 精度: 甲1

1 地区選択画面 材料費単価設定 算定簿(A) 終了

委託工程	連乗計	面積 (Km ²)	変化率	基準金額	換算面積率	換算面積 (Km ²)	直接経費委託料	備考	入力初
C	1	0.50	0.50	1,033,728	0.05	0.02	516,864		初期
D	1.656	0.50	0.83	1,626,765	0.16	0.08	1,350,214		初期
F I									初期
F II-1									初期
F II-2									初期
G									初期

委託料共通	使用料及び賃借料	旅費	安全費率	打ち合わせ費	諸経費	その他経費	委託料工程別合計	委託料合計
	0	0	市街I	0	1,478,725	0	1,867,078	3,345,803

直管工程(A)	需用費(材料費)	需用費(消耗品等)	旅費	安全費	合計
	113,208	3,396	59,000	123,396	299,000

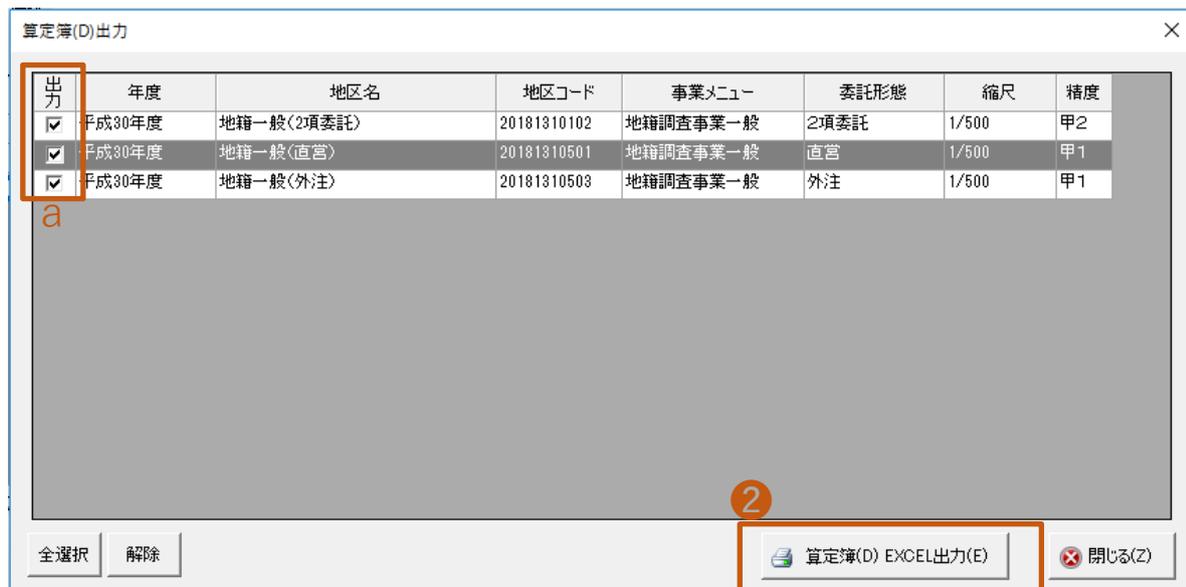
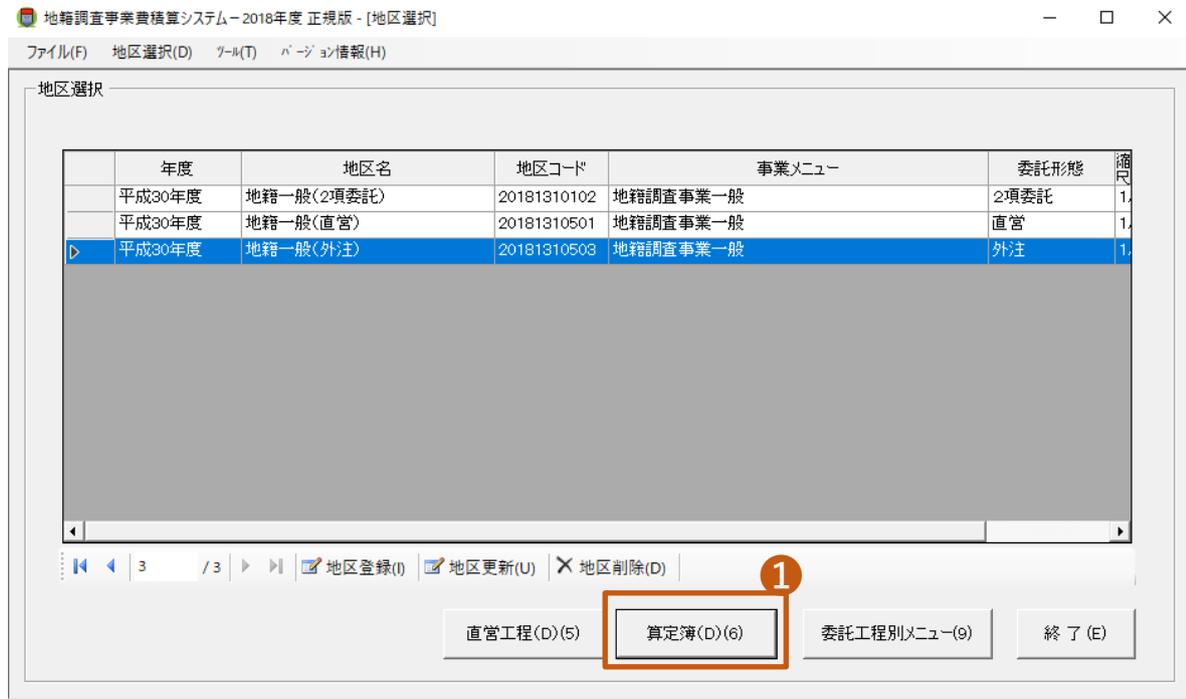
次の実施地区の事業費を算定します。STEP3の手順を実施地区の算定したい分だけ繰り返します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

[地区登録]をクリックして次の実施地区の事業費を算定します。
すべての調査地区の算定が終わりましたら[算定簿(D)]の出力を行います。

STEP4 当該年度に実施する調査地区事業費の集計

12) [算定簿(D)]をクリックし、算定簿(D)を出力【1、a、2】



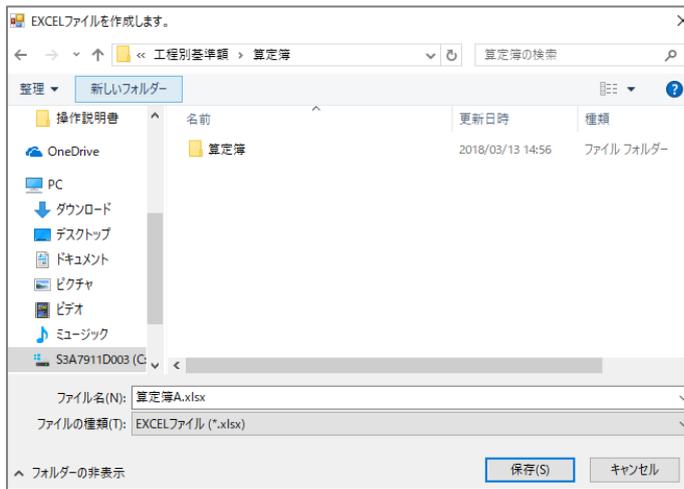
算定簿(D)に出力したい地区名の[出力]欄のチェックをオンにして、[算定簿(D) Excel 出力(E)]をクリックして下さい。

EXCEL ファイル保存画面が表示されます。保存すると Excel 起動画面出力ができません。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

す。

起動させる場合は[はい]を選択して下さい。



算定簿(D)について

【算定簿(D)全体図】

地籍調査事業費算定簿(D)「平成30年度 調査地区集計表」

No	コード	計画区の名目	調査事業名 委託形態	調査面積 (㎡)	換算面積 (㎡)	調査工程	調査工程(A)	地籍調査費				後継地区	特記事項
								調査工程	調査工程(A)	当該年度 数値情報化	過年度 数値情報化		
①	2318310102	地籍一巻(地籍簿)	地籍調査第一巻(地籍簿)	0.20	0.21	7,118,129					184,532		
②	2318310101	地籍一巻(原簿)	地籍調査第一巻(原簿)	0.20	0.19	2,322,890	1,549,832				184,532		
③	2318310103	地籍一巻(併録)	地籍調査第一巻(併録)	0.20	0.21	8,015,578					184,532		
④													
⑤													
⑥													
⑦													
⑧													
⑨													
⑩													
⑪													
⑫													
⑬													
⑭													
⑮													
⑯													
⑰													
⑱													
⑲													
⑳													
㉑													
㉒													
㉓													
㉔													
㉕													
㉖													
㉗													
㉘													
㉙													
㉚													
㉛													
㉜													
㉝													
㉞													
㉟													
㊱													
㊲													
㊳													
㊴													
㊵													
㊶													
㊷													
㊸													
㊹													
㊺													
㊻													
㊼													
㊽													
㊾													
㊿													
①													
②													
③													
④													
⑤													
⑥													
⑦													
⑧													
⑨													
⑩													
⑪													
⑫													
⑬													
⑭													
⑮													
⑯													
⑰													
⑱													
⑲													
⑳													
㉑													
㉒													
㉓													
㉔													
㉕													
㉖													
㉗													
㉘													
㉙													
㉚													
㉛													
㉜													
㉝													
㉞													
㉟													
㊱													
㊲													
㊳													
㊴													
㊵													
㊶													
㊷													
㊸													
㊹													
㊺													
㊻													
㊼													
㊽													
㊾													
㊿													
①													
②													
③													
④													
⑤													
⑥													
⑦													
⑧													
⑨													
⑩													
⑪													
⑫													
⑬													
⑭													
⑮													
⑯													
⑰													
⑱													
⑲													
⑳													
㉑													
㉒													
㉓													
㉔													
㉕													
㉖													
㉗													
㉘													
㉙													
㉚													
㉛													
㉜													
㉝													
㉞													
㉟													
㊱													
㊲													
㊳													
㊴													
㊵													
㊶													
㊷													
㊸													
㊹													
㊺													
㊻					</								

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

地籍調査事業費算定簿 (D) 「平成30年度 調査地区集計表」

コード	計画区の名称	調査事業名 委託形態	調査面積 (㎡)	積算面積 (㎡)	地籍調査費					積算単価	特記事項	
					委託工程	直営工程(A)	地籍集積区	当該年度 数値情報化	過年度 数値情報化			現場技術 業務費
①	20131001	地籍一般(標準)	0.20	0.21	7,118,129						184,522	
②	20131001	地籍一般(標準)	0.30	0.12	2,322,985	1,649,632					184,522	
③	20131001	地籍一般(標準)	0.20	0.21	8,015,578						184,522	
④												
⑤												
⑥												
⑦												
⑧												
⑨												
⑩												
⑪												
⑫												
⑬												
⑭												
⑮												
⑯												
⑰												
⑱												
⑲												
⑳												
㉑												
㉒												
㉓												
㉔												
㉕												
㉖												
㉗												
㉘												
㉙												
㉚												
㉛												
㉜												
㉝												
㉞												
㉟												
㊱												
㊲												
㊳												
㊴												
㊵												
㊶												
㊷												
㊸												
㊹												
㊺												
㊻												
㊼												
㊽												
㊾												
㊿												
㉑												
㉒												
㉓												
㉔												
㉕												
㉖												
㉗												
㉘												
㉙												
㉚												
㉛												
㉜												
㉝												
㉞												
㉟												
㊱												
㊲												
㊳												
㊴												
㊵												
㊶												
㊷												
㊸												
㊹												
㊺												
㊻												
㊼												
㊽												
㊾												
㊿												
㉑												
㉒												
㉓												
㉔												
㉕												
㉖												
㉗												
㉘												
㉙												
㉚												
㉛												
㉜												
㉝												
㉞												
㉟												
㊱												
㊲												
㊳												
㊴												
㊵												
㊶												
㊷												
㊸												
㊹												
㊺												
㊻												
㊼												
㊽												
㊾												
㊿												
㉑												
㉒												
㉓												
㉔												
㉕												
㉖												
㉗												
㉘												
㉙												
㉚												
㉛												
㉜												
㉝												
㉞												
㉟												
㊱												
㊲												
㊳												
㊴												
㊵												
㊶												
㊷												
㊸												
㊹												
㊺												
㊻												
㊼												
㊽												
㊾												
㊿												
㉑												
㉒												
㉓												
㉔												
㉕												
㉖												
㉗												
㉘												
㉙												
㉚												
㉛												
㉜												
㉝												
㉞												
㉟												
㊱												
㊲												

①直接経費（諸経費含む）※直営工程はありません

調査地区の直接経費の総合計（成果検定を除く）から諸経費率を求めて、諸経費を計算して、諸経費を含む直接経費を算出する。

$$\text{①直接経費(諸経費含む)} = \text{調査地区の直接経費(総合計)} + \text{諸経費}$$

②直接経費（成果検定費 + 消費税相当額）

上記①の直接経費に成果検定費（消費税相当額抜き）を加えた直接経費に消費税（8%）を乗じて、直接経費の消費税総額を算出する。

$$\begin{aligned} \text{②直接経費(成果検定費 + 消費税相当額)} \\ = (\text{調査地区の直接経費(総合計)} + \text{諸経費} + \text{成果検定費(消費税抜き)}) \times 8\% \end{aligned}$$

③付帯経費（直接経費）

委託工程の直接経費（諸経費含む）に付帯経費率（3%）を乗じて委託工程の付帯経費を算出する。

$$\text{委託工程の付帯経費} = (\text{調査地区の直接経費(総合計)} + \text{諸経費}) \times 3\%$$

直営工程の直接経費に付帯経費率（10%）を乗じて直営工程の付帯経費を算出する。

$$\text{直営工程の付帯経費} = (\text{調査地区の直接経費(総合計)}) \times 10\%$$

④付帯経費（消費税相当額）

委託工程の付帯経費に消費税（8%）を乗じて付帯経費消費税相当額を算出する。

$$\text{委託工程の付帯経費} = \text{付帯経費} \times 8\%$$

直営工程の付帯経費に消費税（8%）を乗じて付帯経費消費税相当額を算出する。

$$\text{直営工程の付帯経費} = \text{付帯経費} \times 8\%$$

⑤直接経費（直接経費 + 付帯経費）

委託工程の直接経費（消費税相当額含む）に付帯経費（消費税相当額含む）を合算します。

$$\begin{aligned} \text{委託工程の直接経費(付帯経費含む)} \\ = \text{直接経費(消費税相当額含む)} + \text{付帯経費(消費税相当額)} \end{aligned}$$

直営工程の直接経費（消費税相当額含む）に付帯経費（消費税相当額含む）を合

算します。

$$\begin{aligned} & \text{直営工程の直接経費(附帯経費含む)} \\ & = \text{直接経費(消費税相当額含む)} + \text{附帯経費(消費税相当額)} \end{aligned}$$

⑥地籍調査事業費（委託工程+直営工程）

委託工程の直接経費と直営工程の直接経費を合算して地籍調査事業を算出します。

$$\text{地籍調査事業費} = \text{委託工程の直接経費} + \text{直営工程の直接経費}$$

13) 終了します。

算定簿(D)の作成及び出力が終わりましたら、積算システムを終了させて下さい。
[ファイル]メニュー>[終了]でアプリケーションを終了します。作業内容は自動で保存されます。

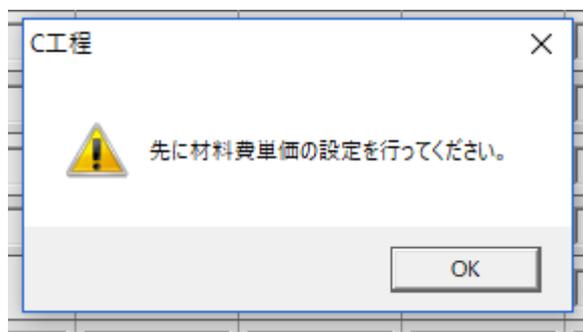
第5章 材料単価、基本情報及び変化率の変更手順

5.1 材料費単価の変更

本システムでは、準則で規定されている標識[C工程]及び[D工程]については、国内標準メーカーの単価を参考にして、材質、寸法及び形状別に、あらかじめ単価を設定しています。もし、設定した材料単価を変更したい場合は、直接単価を修正することができます。

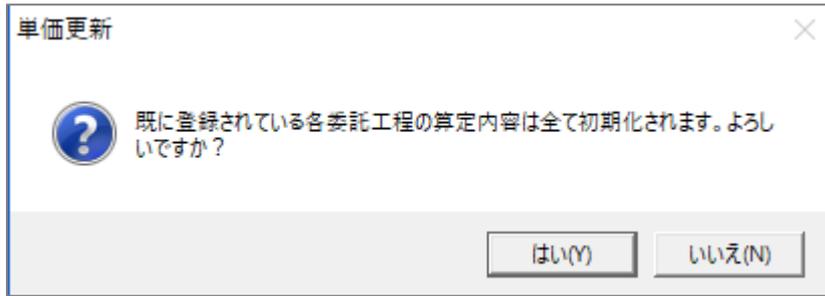
規定されていない標識[E工程]及び[F I工程]については、材質、寸法及び形状と表示されている項目に、使用する標識の材質、寸法及び形状、単価を直接入力して設定して下さい。

※1. 材料費単価設定を登録しないで、委託工程別メニューから工程別基準額を算定すると、先に材料費単価の設定を行ってくださいと注意メッセージが表示されますので、必ず登録してから行ってください。



※2. 工程別基準額の算定過程で、材料費単価設定を変更（更新）した場合は既に登録されている工程別基準額は初期されますのでご注意ください。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書



委託工程別メニュー画面の[材料費単価設定]をクリックすると単価設定画面が表示されますので、変更したい材料費単価を直接入力して変更することができます。

あらかじめ設定されている材料費単価を確認したい場合は、ツール(T)の[材料単価表]をクリックすると材料費単価表が表示されます。

5.1.1 C工程

単価設定

C工程 | D工程 | E工程 | FI工程 | FII-2工程 | G工程 | H工程

区分	材料	規格	単価
地籍図根三角点	プラスチック杭	9×9×70cm	1,000
地籍図根三角点	プラスチック杭	10×10×70cm	0
地籍図根三角点	コンクリート杭	9×9×70cm	1,050
地籍図根三角点	コンクリート杭	10×10×70cm	1,450
地籍図根三角点	石杭	9×9×70cm	0
地籍図根三角点	石杭	10×10×70cm	0
地籍図根三角点	金属標	φ75×90mm	1,200
地籍図根三角点	ハンドホール		15,500

材料単価表(T) 一部の材料の単価につきましては、国内メーカー標準価格(平成30年度)を初期値として設定しております。 登録(S) 閉じる(Z)

[a.設定単価]の変更

- [C工程]で設定されている標識の[a.設定単価]欄に直接単価を入力します。
 例： a.地籍図根三角点（プラスチック杭、10×10×70 cm）の単価0円を単価1,200円に変更します。
 単価0円→.に[1200]と入力します。

単価設定

C工程 | D工程 | E工程 | FI工程 | FII-2工程 | G工程 | H工程

区分	材料	規格	単価
地籍図根三角点	プラスチック杭	9×9×70cm	1,512
地籍図根三角点	プラスチック杭	10×10×70cm	1,200
地籍図根三角点	コンクリート杭	9×9×70cm	1,050
地籍図根三角点	コンクリート杭	10×10×70cm	1,450
地籍図根三角点	石杭	9×9×70cm	0
地籍図根三角点	石杭	10×10×70cm	
地籍図根三角点	金属標	φ75×90mm	1,200
地籍図根三角点	ハンドホール		15,500

材料単価表(T) 一部の材料の単価につきましては、国内メーカー標準価格(平成30年度)を初期値として設定しております。 登録(S) 閉じる(Z)

5.1.2 E 工程

単価設定

C工程 | D工程 | **E工程** | FI工程 | FII-2工程 | GI工程 | HI工程

区分	材料	規格	単価	備考
筆界基準杭	プラスチック杭	7×7×60cm	424	
筆界基準杭	プラスチック杭	4.5×4.5×45cmm	256	※急傾斜及び山林
筆界基準杭	コンクリート杭	7×7×60cm	750	
筆界基準杭	コンクリート杭	4.5×4.5×45cmm	0	※急傾斜及び山林
筆界基準杭	石杭	7×7×60cm	0	
筆界基準杭	石杭	4.5×4.5×45cmm	0	※急傾斜及び山林
筆界基準杭	金属標	φ50×70mm	750	
境界プレート	アルミ	3~5cm角	340	
筆界杭	筆界杭の材質	サイズと形状	0	
市区町村境界	市区町村境界の材質	サイズと形状	0	
ナンバープレート	ナンバープレートの材質	サイズと形状	0	

材料単価表(T) 一部の材料の単価につきましては、国内メーカー標準価格(平成30年度)を初期値として設定しております。 登録(S) 閉じる(Z)

筆界基準杭 → [a.単価]のみ入力

- [筆界基準杭]は準則で規定されている材質、寸法及び形状別に、あらかじめ国内標準メーカーの材料単価が設定されています。

筆界点杭、市区町村境界杭、ナンバープレート → [b.材質、寸法及び形状、単価]入力

- 規定されていない[筆界点杭]、[市区町村境界杭]、[ナンバープレート]については、使用する標識の材質、寸法及び形状、材料費単価を直接入力します。
備考にはコメントを入力することができます。

5.1.3 F I 工程

初期設定

C工程 | D工程 | E工程 | **F I 工程** | F II-2工程 | G工程 | H工程

区分	品名	規格	単価	備考
細部図根点	プラスチック杭	4.5×4.5×45cm	260	
地籍図根多角点	プラスチック杭	7×7×60cm	420	
地籍図根多角点	プラスチック杭	4.5×4.5×45cm	0	※急傾斜及び山林
地籍図根多角点	コンクリート杭	7×7×60cm	0	
地籍図根多角点	コンクリート杭	4.5×4.5×45cm	0	※急傾斜及び山林
地籍図根多角点	石杭	7×7×60cm	0	
地籍図根多角点	石杭	4.5×4.5×45cm	0	※急傾斜及び山林
地籍図根多角点	金属標	φ50×70mm	0	C

登録(S) 閉じる(Z)

細部図根点→[a.材質、寸法及び形状、単価]入力

- 準則で規定されていない[細部図根点]の標識については、使用する標識の材質、寸法及び形状、材料費単価を直接入力します。

地籍図根多角点→[b.単価]のみ入力

- [D工程]省略で[地籍図根多角点]の標識を設置する場合は、準則で規定されている材質、寸法及び形状別に、あらかじめ材料単価が設定されています。

[F II-2工程]の原図作成及び[H工程]の複図作成については、準則で規定されている材料の材質、寸法及び形状の材料費を1枚あたりの単価で設定します。

以下工程も単価のみ入力し、設定します。

5.1.4 F II-2 工程

初期設定

C工程 | D工程 | E工程 | F I 工程 | **F II-2工程** | G工程 | H工程

区分	品名	規格	単価
原図作成等	ポリエステルベース	29.7×42.0cm	98
原図作成等	ポリエステルベース	40×49.5cm	0
原図作成等	アルミコート紙	29.7×42.0cm	0
原図作成等	アルミコート紙	40×49.5cm	0

登録(S) 閉じる(Z)

5.1.5 H工程

初期設定

C工程 | D工程 | E工程 | FI工程 | FII-2工程 | G工程 | **H工程**

区分	品名	規格	単価
地籍図・地籍簿の作成	ポリエステルベース	29.7×42.0cm	96
地籍図・地籍簿の作成	ポリエステルベース	40×49.5cm	0
地籍図・地籍簿の作成	アルミコート紙	29.7×42.0cm	0
地籍図・地籍簿の作成	アルミコート紙	40×49.5cm	0

登録(S) 閉じる(Z)

5.1.6 G工程

初期設定

C工程 | D工程 | E工程 | FI工程 | FII-2工程 | **G工程** | H工程

区分	品名	規格	単価
地積測定	CD-R		96

登録(S) 閉じる(Z)

- [G工程]では地積測定を行った成果を記録する媒体（CD-R）の1枚あたりの単価を設定します。

変更したら[登録]で材料費単価の変更が完了し、各工程別基準額の再算定を開始できます。

登録した際に、材料費の単価が[0]で設定されている材料がある場合は、以下の注意メッセージ画面が表示されます。算定に必要な材料であれば[OK]を選択して下さい。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

単価設定

C工程 | D工程 | **E工程** | FI工程 | FII-2工程 | G工程 | H工程

区分	材料	規格	単価	備考
筆界基準杭	プラスチック杭	7×7×60cm	424	
筆界基準杭	プラスチック杭	4.5×4.5×45cm	256	※急傾斜及び山林
筆界基準杭	コンクリート杭	7×7×60cm	750	
筆界基準杭				斜及び山林
筆界基準杭				斜及び山林
筆界基準杭				斜及び山林
筆界基準杭				
境界プレート				
筆界杭				
市区町村境界				
ナンバープレート	ナンバープレートの材質	サイズと形状	0	

登録

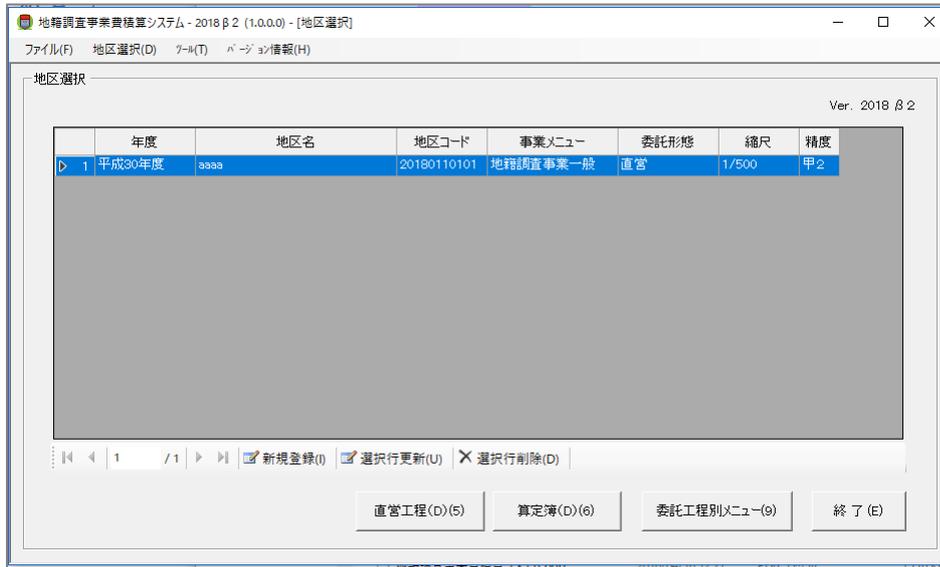
 単価が0円の材料がありますが、登録しても宜しいですか？

OK キャンセル

材料単価表(T) 一部の材料の単価につきましては、国内メーカー標準価格(平成30年度)を初期値として設定しております。

5.2 基本情報の変更

算定の途中または、登録済地区の基本情報を変更したい場合は、一度 TOP 画面（地区選択画面）に戻り、[地区更新]から行うことができます。



※縮尺及び精度区分の変更については、登録した地区を削除して、あらためて地区登録から行って下さい。

調査面積のみの変更例

表示されている登録した調査面積を直接入力し、[更新]で調査面積の変更が完了します。

変更が完了したら必ず[更新]をクリックして下さい。画面には、[既に算定されている各委託工程の算定結果は全て初期化されます。よろしいですねと表示されます。

この時点で、前回算定した工程別基準額はすべて初期化されます。

[閉じる]で TOP 画面にもどり、[工程別メニュー]で、工程別基準額の算定から再開します。その際、前回は行った工程別基準額の算定条件は、ファイルに保存されていますので、表示された工程別基準額は前回の算定入力条件を復元していますので変更点があれば表示内容を確認して[登録]して下さい。

※前回算定した条件で再現されています。

第6章 シミュレーション機能(歩掛値の変更方法)

シミュレーション機能について

本システムのシミュレーション機能とは、積算基準書に記載されている標準的な歩掛値を直接変更して、事業費を算定することができます。

特に、ご要望が多く寄せられていますE工程について、簡単に標準工程作業から追加・取消や作業歩掛値の変更ができるようになっています。

また、工程別基準額表の Excel シートには直接人件費の計算式が挿入されていますので、各工程の直接人件費を必要に応じて変更した工程別基準額を作成し、その工程別基準額を[地籍調査事業費算定簿(A)]の工程別基準額（標準的な経費算出）と差し替えることで地籍調査事業費（地区集計）を再算定することができます。

E工程のシミュレーション機能について

はじめに、E工程画面からE工程を単年度（E）で実施するのか、複数年度（E1、E2）で実施するのか選択して、[歩掛]画面に進みます。

E工程（単年度）

選択したE工程の歩掛画面が表示されます。この時、選択したE工程の標準作業工程については、[有無]のチェックオン[有]の状態になっています。

標準工程の作業の[有無]選択

E工程（単年度）の場合、当該年度に実施しない作業につきましては[有無]のチェックをオフにしてください。チェックオフの作業歩掛は不計上で直接人件費を算出します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

下記は、[地元説明会]、[市町村境界調査]を当該年度に実施しないとした例です。
 チェックを外した作業の歩掛は[0]、内業・外業の歩掛集計も減じて表示されていま
 す。工程別基準額のトップにチェックを外した[無]作業名が表示されます。

(E 工程歩掛) 画面

E 工程

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input checked="" type="checkbox"/>	計画	内	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	16.0
<input type="checkbox"/>	地元説明会	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input checked="" type="checkbox"/>	関係機関等との調整	外	0.0	2.5	2.5	2.5	0.0	7.5
<input checked="" type="checkbox"/>	調査図素案等作成	内	0.0	6.5	6.5	26.0	0.0	39.0
<input checked="" type="checkbox"/>	関連資料収集等	内	0.0	3.6	7.2	7.2	0.0	18.0
<input checked="" type="checkbox"/>	不在者利害関係人の調査	内	0.0	1.2	3.6	3.6	0.0	8.4
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査の通知	内	0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
<input type="checkbox"/>	市町村境界調査	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査	外	0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2
<input checked="" type="checkbox"/>	点検整理	内	0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
<input checked="" type="checkbox"/>	代位登記の申請	内	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4

変更前

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	8.0	21.4	27.4	55.1	0.0	111.9
外業	0.0	53.3	53.3	104.1	0.0	210.7
合計	8.0	74.7	80.7	159.2	0.0	322.6

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	8.0	21.4	27.4	55.1	0.0	111.9
外業	2.5	57.1	57.1	106.7	1.3	224.7
合計	10.5	78.5	84.5	161.8	1.3	336.6

基準額算定(S)
 EXCEL出力(E)
 閉じる(Z)

(E 工程) 工程別基準額票

E 工程 工程基準額(円/km ²)	
地区コード	20181310503
地区名	地籍一般(外注)
縮尺	1/250~1/5000
標準作業量	1,000筆(調査前)

(都市部)
 無し: 地元説明会
 無し: 市町村境界調査

チェックを外した[無]作業名

E1、E2 工程（複数年度）の場合は、当該年度に実施しない作業についてはチェックを外[無]、追加したい作業についてはチェックをオン[有]にして下さい。チェックオフした作業歩掛は不計上に、チェックオンした作業歩掛は加算して直接人件費を算出します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

下記は、E1工程で[地元説明会]は実施せず、[市町村境界調査]を追加した例です。

チェックを外した作業の歩掛は[0]、チェックオンした作業の歩掛は標準値が表示され、内業・外業の歩掛集計も増減して表示されています。工程別基準額のトップにチェックを外した[無]作業名とチェックオン[有]にした作業名が表示されます。

E工程 ×

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input checked="" type="checkbox"/>	計画	内	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	16.0
<input type="checkbox"/>	地元説明会	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input checked="" type="checkbox"/>	関係機関等との調整	外	0.0	2.5	2.5	2.5	0.0	7.5
<input checked="" type="checkbox"/>	調査図素案等作成	内	0.0	6.5	6.5	26.0	0.0	39.0
<input checked="" type="checkbox"/>	関連資料収集等	内	0.0	3.6	7.2	7.2	0.0	18.0
<input checked="" type="checkbox"/>	不在者利害関係人の調査	内	0.0	1.2	3.6	3.6	0.0	8.4
<input type="checkbox"/>	現地調査の通知	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input checked="" type="checkbox"/>	市町村境界調査	外	0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5
<input type="checkbox"/>	現地調査	外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	点検整理	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	代位登記の申請	内	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

変更前

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計		主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	8.0	15.3	21.3	36.8	0.0	81.4	内業	8.0	15.3	21.3	36.8	0.0	81
外業	0.0	3.8	3.8	5.1	1.3	14.0	外業	2.5	5.0	5.0	2.5	0.0	15
合計	8.0	19.1	25.1	41.9	1.3	95.4	合計	10.5	20.3	26.3	39.3	0.0	96

チェックオフ[無]作業名
 チェックオン[有]作業名

E1工程 工程基準額(円/km ²)		(都市部)
地区コード	20181310503	無し: 地元説明会
地区名	地籍一般(外注)	追加: 市町村境界調査
縮尺	1/250~1/5000	
標準作業量	1,000筆(調査前)	

E工程標準作業工程の歩掛値の変更方法

変更したい作業名の歩掛値を直接入力変更します。歩掛値の内業・外業・合計値は変更する毎に集計値が更新されて表示されます。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書

変更が完了しましたら[基礎額算定 (S)]で登録－工程別基準額の作成をおこないます。登録が完了しますと変更した歩掛値は、登録した地区名の E 工程歩掛値を変更値で更新しています。以降、登録した地区名では E 工程の歩掛値を更新値で算定します。

もし、標準歩掛値に戻したい場合は、[委託工程別メニュー]>[E 工程]を選択して歩掛値を標準値に変更し直して登録－工程別基準額の再作成を行って下さい。

複数年度 (E2) [代位登記の申請 (内業)] 歩掛値の変更例

代位登記の申請の歩掛値を以下のとおり変更する。

変更前

(主任 (0.0)、技師 (0.2)、技師補 (0.2)、助手 (0.0)、普通作業員 (0.0))

変更後

(主任 (10.0)、技師 (10.0)、技師補 (10.0)、助手 (10.0)、普通作業員 (10.0))

歩掛増減

(主任 (+10.0)、技師 (+9.8)、技師補 (+9.8)、助手 (+10.0)、普通作業員 (+10.0))

【変更前の画面】

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査の通知	内	0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
<input checked="" type="checkbox"/>	市町村境界調査	外	0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査	外	0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2
<input checked="" type="checkbox"/>	点検整理	内	0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
<input checked="" type="checkbox"/>	代位登記の申請	内	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業			0.0	6.1	6.1	18.3	0.0	30.5
外業			0.0	52.1	52.1	104.2	1.3	209.7
合計			0.0	58.2	58.2	122.5	1.3	240.2

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

【変更後】

有無	工程	内外	歩掛					合計
			主任	技師	技師補	助手	普通作業員	
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査の通知	内	0.0	0.6	0.6	2.4	0.0	3.6
<input checked="" type="checkbox"/>	市町村境界調査	外	0.0	1.3	1.3	2.6	1.3	6.5
<input checked="" type="checkbox"/>	現地調査	外	0.0	50.8	50.8	101.6	0.0	203.2
<input checked="" type="checkbox"/>	点検整理	内	0.0	5.3	5.3	15.9	0.0	26.5
<input checked="" type="checkbox"/>	代位登記の申請	内	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	50.0

	主任	技師	技師補	助手	普通作業員	合計
内業	10.0	15.9	15.9	28.3	10.0	80.1
外業	0.0	52.1	52.1	104.2	1.3	209.7
合計	10.0	68.0	68.0	132.5	11.3	289.8

各工程の直接人件費の標準歩掛値を変更して算定する方法

まず、標準的な歩掛値で工程別基準額（C工程～H工程）を算定して Excel ファイルを保存します。工程別基準額の算定が完了しましたら算定簿(A)を作成し、Excel ファイルを保存します。

次に、歩掛値を変更したい工程別基準額表の直接人件費の歩掛値を変更して工程別基準額を再計算します。変更した工程別基準額を算定簿(A)の基準額金額に修正入力することで、計画区合計金額を再算出します。

※ 標準歩掛値の変更は、外部ファイルで出力した工程別基準額（Excel ファイル）に対して行うもので、登録した地区ファイルの歩掛値を更新するものではありません。

変更手順－① 工程別基準額表の標準的な歩掛値の変更

直接人件費の歩掛値の変更は[数量]のみ変更することができます。[金額]には計算式（数量×単価）が組み込まれていますので、数量を変更すると金額が再計算されて工程別基準額の合計金額も再計算されます。

（例）C工程で伐採経費として、測量助手（+3.0人）と普通作業員（+3.0人）の経費を計上するように[数量]を変更します。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

C工程		工程基準額(円/k㎡)							
地区コード	20181310503								
地区名	地籍一般(外注)								
縮尺	1/250~1/500								
標準作業量	新点 4点								
観測手法	スタティック法								
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考	
測量主任技師		0.7	0.0	0.7	人	42,200	29,540		
測量技師		1.2	6.3	7.5	人	34,800	261,000		
測量技師補		1.8	10.2	12.0	人	28,100	337,200		
測量助手		1.6	0.0	1.6	人	28,000	44,800		
普通作業員		0.0	12.0	12.0	人	20,200	242,400		
(小計)							914,940	①	
7. 工程別基準額							金額	備考	
工程別基準額							(合計) ①+④+⑦+⑧+⑨+⑩	1,111,406	

C工程		工程基準額(円/k㎡)							
地区コード	20181310503								
地区名	地籍一般(外注)								
縮尺	1/250~1/500								
標準作業量	新点 4点								
観測手法	スタティック法								
1. 直接人件費		内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考	
測量主任技師		0.7	0.0	0.7	人	42,200	29,540		
測量技師		1.2	6.3	7.5	人	34,800	261,000		
測量技師補		1.8	10.2	12.0	人	28,100	337,200		
測量助手		1.6	0.0	4.6	人	28,000	128,800		
普通作業員		0.0	12.0	15.0	人	20,200	303,000		
(小計)							1,059,540	①	
7. 工程別基準額							金額	備考	
工程別基準額							(合計) ①+④+⑦+⑧+⑨+⑩	1,282,161	①

変更手順 - ① 算定簿(A)の工程別基準額の修正入力

直接人件費の標準的な歩掛値を変更して再計算した[工程別基準額①]の金額を算定簿(A)のC工程[基準金額②]に修正入力します。

この[基準金額]で[諸経費③]、[消費税④]がそれぞれ再計算されて[計画区合計⑤]が算出されます。

【変更前】

工程略称	傾斜度 α	視通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精度 ε	谷地田 γ	連乗計	工程実施 面積 (K㎡)	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1K㎡当り)	直接経費(切取)	
											委託工程	
C	1.00					1.00	1	0.20	0.20	1,111,406	222,281	
D	1.00			1.00	1.20	1.00	1.2	0.20	0.24	1,652,418	396,580	

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
 簡単操作説明書

測量費 土地・筆 工費・金額												68.1%	5,224,288
消費税相当額													1,031,662
(計 画 区 合 計)												円	14,126,729

【変更後】

工程略称	傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ϵ	谷地田 γ	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km ²)	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km ² 当り)	直接経費(切)		
											委託工程		
C	1.00					1.00	1	0.80	0.80	1,282,161	②	1,025,728	
D	1.00			1.00	1.20	1.00	1.2	0.80	0.96	1,852,418		1,586,321	
測量費 土地・筆 工費・金額												68.1%	5,247,545
消費税相当額													1,036,255
(計 画 区 合 計)												円	14,188,730

- ③
- ④
- ⑤

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版

本ソフトウェアの複製、及び本マニュアルの複製、転記することを禁止します。

本ソフトウェア及び本マニュアルを運用した結果については、責任を負いかねますので予めご了承下さい。

本マニュアルに掲載している画面表示につきましては、一部異なる場合がございますので予めご了承下さい。

本マニュアルの内容について、将来予告なく変更する場合があります。

2018 年 3 月

Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国及び、その他の国における登録商標です。その他記載されている会社名、製品名は、各社の商標及び登録商標です。

地籍調査事業費積算システム(正規版) 2018 年度版
簡単操作説明書